

平成 28 年度

江戸川区各会計歳入歳出決算審査意見書

江戸川区基金運用状況審査意見書

江戸川区健全化判断比率審査意見書

江戸川区監査委員

目 次

各会計歳入歳出決算審査意見書	頁
I 審査の概要	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
II 審査の結果	1
III 総 括	2
第1 各会計別歳入歳出決算	2
第2 一般会計歳入歳出決算	3
第3 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	4
第4 介護保険事業特別会計歳入歳出決算	4
第5 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	5
第6 財政指標	6
第7 各会計別収入未済額の推移	10
第8 各会計別不納欠損額の推移	12
第9 意 見	14
IV 各会計決算及び財産	16
第1 一般会計	16
1 歳 入	16
2 歳 出	32
第2 国民健康保険事業特別会計	54
1 歳 入	54
2 歳 出	56
3 国民健康保険料及び繰入金の推移	57
第3 介護保険事業特別会計	58
1 歳 入	58
2 歳 出	60
3 介護保険料及び繰入金の推移	61

	頁
第4 後期高齢者医療特別会計	62
1 歳入	62
2 歳出	63
3 後期高齢者医療保険料及び繰入金の推移	64
第5 財産	65
1 公有財産	65
2 物品	66
3 債権	67
4 基金	68

図 表

第1図 一般会計決算規模の推移	69
第2図 一般会計決算規模の対前年度伸び率推移	70
第3図 一般会計歳入決算の款別構成	71
第4図 一般会計歳出決算の款別構成	72
第5図 普通会計歳出決算の性質別構成	73
第1表 普通会計歳入決算の一般財源と特定財源の年度別推移	74
第2表 普通会計歳出決算の性質別内訳の年度別推移	75
第3表 資金収支状況	76

基金運用状況審査意見書

I 審査の概要	77
第1 審査の対象	77
第2 審査の期間	77
第3 審査の方法	77
II 審査の結果	77
III 用地取得基金運用状況	78
IV 公共料金支払基金運用状況	78

健全化判断比率審査意見書

	頁
I 審査の概要	79
第1 審査の対象	79
第2 審査の期間	79
第3 審査の方法	79
II 審査の結果	79
III 総括	80
第1 各健全化判断比率結果	80
第2 意見	80
算定根拠数値、算出方法	81
1 実質赤字比率	81
2 連結実質赤字比率	81
3 実質公債費比率	81
4 将来負担比率	82

[数字等の表示]

- 1 審査は円単位で行い、表中及び文中の金額はそれぞれを単位未満で四捨五入し表示したが、合計等は端数処理を行っていないため、一致しないものがある。
- 2 比率等も円単位で計算し表示したため、一致しないものがある。
- 3 表中、率の数値が1,000以上となる場合は「*」で表示した。
- 4 表中、数値がマイナスとなる場合は「△」で表示した。
- 5 表中、当該年度に発生数値がない場合は「0」で、制度上の該当がない場合は「—」で表示した。
- 6 平成28年度普通会計決算における主な財政指数は速報値のため、今後数値が修正されることがある。

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、平成 28 年度江戸川区各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を付します。

平成 29 年 9 月 6 日

江戸川区監査委員 小久保 晴 行

同 片 山 剛 男

同 芥 藤 正 隆

同 関 根 麻美子

各會計歲入歲出決算審查意見書

I 審査の概要

第1 審査の対象

- 1 平成28年度 江戸川区各会計歳入歳出決算書
- 2 平成28年度 江戸川区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 平成28年度 江戸川区各会計実質収支に関する調書
- 4 平成28年度 江戸川区財産に関する調書

第2 審査の期間

平成29年7月6日から平成29年9月6日まで

第3 審査の方法

1 計数の確認

区長から送付された上記の各会計歳入歳出決算書及び関係書類（歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書）について、関係帳簿及び証書類と照合審査した。

また、例月出納検査及び事務事業監査等の結果についても参考とした。

2 決算概要に関する説明聴取

平成29年7月6日、7日、10日、11日、12日、14日、18日の7日間、決算の概要について、各部局から説明を聴取した。

3 決算内容の個別的審査

予算の執行は関係法令に従って適正かつ効率的になされているか、財政運営は健全か等に主眼をおき審査した。

また、事務事業監査等の結果についても参考とした。

II 審査の結果

第1 審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び関係書類（歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書）の計数は、関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

第2 各会計の決算内容は、予算の執行状況、財政運営及び財産の管理状況において、いずれも適正と認められた。

Ⅲ 総 括

第1 各会計別歳入歳出決算

各会計別歳入歳出決算の推移

(単位：千円)

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
一 般 会 計	歳 入	258,688,507	254,027,948	246,413,934	247,215,243	242,392,724
	歳 出	246,348,212	243,694,398	235,325,852	234,496,089	227,892,634
	差引額	12,340,295	10,333,550	11,088,082	12,719,153	14,500,090
国民健康保険事業 特別会計	歳 入	83,479,944	85,812,521	75,184,911	76,367,939	75,292,101
	歳 出	80,920,436	84,238,925	72,796,498	73,929,265	72,750,420
	差引額	2,559,508	1,573,596	2,388,413	2,438,674	2,541,681
介護保険事業 特別会計	歳 入	39,208,159	37,096,344	36,175,563	33,767,585	32,015,019
	歳 出	38,138,757	36,210,560	35,345,945	32,778,705	31,198,894
	差引額	1,069,402	885,784	829,618	988,880	816,125
後期高齢者医療 特別会計	歳 入	11,833,823	11,179,814	10,695,309	10,098,115	9,937,537
	歳 出	11,721,627	11,021,116	10,568,071	10,053,429	9,723,579
	差引額	112,196	158,699	127,238	44,686	213,958
総 額	歳 入	393,210,433	388,116,628	368,469,716	367,448,882	359,637,381
	歳 出	377,129,032	375,164,999	354,036,365	351,257,489	341,565,527
	差引額	16,081,401	12,951,629	14,433,351	16,191,393	18,071,854

一般会計と各特別会計を合計した歳入決算総額は、前年度より 5,093,805 千円 (1.31%) の増となっており、一般会計は 4,660,559 千円 (1.83%) の増、国民健康保険事業特別会計は 2,332,577 千円 (2.72%) の減。介護保険事業特別会計は 2,111,815 千円 (5.69%)、後期高齢者医療特別会計は 654,008 千円 (5.85%) それぞれ増加している。

また、歳出決算総額は、前年度より 1,964,033 千円 (0.52%) の増となっており、一般会計は 2,653,814 千円 (1.09%) の増、国民健康保険事業特別会計は 3,318,489 千円 (3.94%) の減、介護保険事業特別会計は 1,928,197 千円 (5.32%)、後期高齢者医療特別会計は 700,511 千円 (6.36%) とそれぞれ増加している。

平成 24 年度と比較してみると、歳入では、一般会計が 16,295,783 千円 (6.72%)、国民健康保険事業特別会計が 8,187,843 千円 (10.87%)、介護保険事業特別会計が 7,193,140 千円 (22.47%)、後期高齢者医療特別会計が 1,896,286 千円 (19.08%) 増加し、歳出では、一般会計が 18,455,578 千円 (8.10%)、国民健康保険事業特別会計が 8,170,016 千円 (11.23%)、介護保険事業特別会計が 6,939,863 千円 (22.24%)、後期高齢者医療特別会計が 1,998,048 千円 (20.55%) 増加している。

第2 一般会計歳入歳出決算

一般会計歳入歳出決算前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	258,688,507	254,027,948	4,660,559	1.83
歳出総額 B	246,348,212	243,694,398	2,653,814	1.09
形式収支額 C=A-B	12,340,295	10,333,550	2,006,745	19.42
翌年度へ繰越すべき財源 D	3,977,455	2,938,197	1,039,258	35.37
実質収支額 E=C-D	8,362,840	7,395,353	967,487	13.08
単年度収支額 F=E-前年度 E	967,487	Δ2,327,234	3,294,721	

【注】翌年度へ繰越すべき財源=翌年度繰越額 4,268,182 千円-未収入特定財源 290,727 千円

一般会計歳入総額は 258,688,507 千円、歳出総額は 246,348,212 千円であり、前年度の決算額と比べ、歳入で 4,660,559 千円 (1.83%) の増、歳出で 2,653,814 千円 (1.09%) の増となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は 12,340,295 千円、形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源 3,977,455 千円を差し引いた実質収支額は 8,362,840 千円といずれも黒字となっている。単年度収支額は 967,487 千円である。

第3 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算前年度比較 (単位：千円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	83,479,944	85,812,521	△2,332,577	△2.72
歳出総額 B	80,920,436	84,238,925	△3,318,489	△3.94
形式収支額 C=A-B	2,559,508	1,573,596	985,912	/
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	
実質収支額 E=C-D	2,559,508	1,573,596	985,912	
単年度収支額 F=E-前年度 E	985,912	△814,817	1,800,728	

国民健康保険事業特別会計歳入総額は 83,479,944 千円、歳出総額は 80,920,436 千円であり、前年度の決算額と比べ、歳入で 2,332,577 千円 (2.72%)、歳出で 3,318,489 千円 (3.94%) それぞれ減となっている。

形式収支額、実質収支額は、ともに 2,559,508 千円の黒字である。単年度収支額は 985,912 千円である。

第4 介護保険事業特別会計歳入歳出決算

介護保険事業特別会計歳入歳出決算前年度比較 (単位：千円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	39,208,159	37,096,344	2,111,815	5.69
歳出総額 B	38,138,757	36,210,560	1,928,197	5.32
形式収支額 C=A-B	1,069,402	885,784	183,617	/
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	
実質収支額 E=C-D	1,069,402	885,784	183,617	
単年度収支額 F=E-前年度 E	183,617	56,166	127,452	

介護保険事業特別会計歳入総額は 39,208,159 千円、歳出総額は 38,138,757 千円であり、前年度の決算額と比べ、歳入で 2,111,815 千円 (5.69%)、歳出で 1,928,197 千円 (5.32%) それぞれ増となっている。

形式収支額、実質収支額は、ともに 1,069,402 千円の黒字である。単年度収支額は 183,617 千円である。

第5 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	11,833,823	11,179,814	654,008	5.85
歳出総額 B	11,721,627	11,021,116	700,511	6.36
形式収支額 C = A - B	112,196	158,699	△46,503	/
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	
実質収支額 E = C - D	112,196	158,699	△46,503	
単年度収支額 F = E - 前年度 E	△46,503	31,461	△77,964	

後期高齢者医療特別会計歳入総額は 11,833,823 千円、歳出総額は 11,721,627 千円であり、前年度の決算額と比べ、歳入で 654,008 千円(5.85%)、歳出で 700,511 千円(6.36%)それぞれ増となっている。

形式収支額、実質収支額は、ともに 112,196 千円の黒字である。

単年度収支額は△46,503 千円である。

第6 財政指標

1 普通会計

普通会計とは、各地方公共団体の財政把握及び財政全体の分析に用いられる統計上・観念上の会計であり、総務省の定める基準に従い、各地方公共団体の会計を再構成したものである。本区の場合、一般会計から障害者自立支援事業収入（区事業者の代理受領分）を減じたものである。なお、平成21年度から平成24年度までは、介護保険事業特別会計で執行した緊急雇用創出事業費を加えている。

平成28年度の形式収支額は、12,340,295千円の黒字である。

この形式収支額から翌年度における債務的要素である繰越財源を控除したものが、実質収支額8,362,840千円であり、実質収支額も黒字である。実質収支額は純剰余又は純損失を示し、一般的に黒字団体、赤字団体の区分は、実質収支額がプラスかマイナスかで判断されている。

単年度収支額は、平成28年度の実質収支額から前年度の実質収支額を引いたもので、967,487千円となっている。

普通会計決算収支等の推移

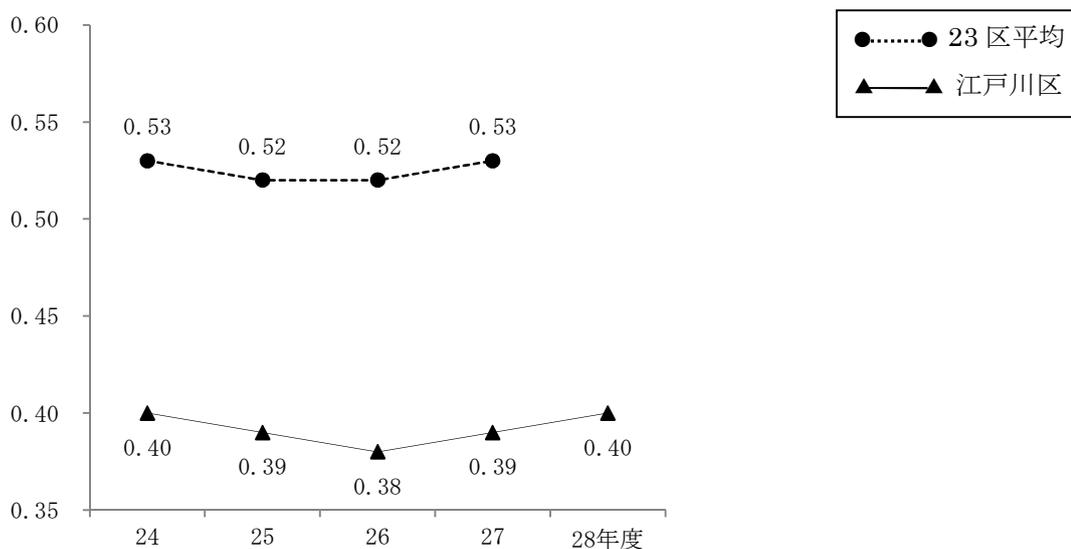
(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
歳入総額 A	257,506,091	252,905,430	245,281,349	246,166,521	241,416,196
歳出総額 B	245,165,796	242,571,880	234,193,267	233,447,367	226,916,106
歳入歳出差引額 (A - B) C	12,340,295	10,333,550	11,088,082	12,719,154	14,500,090
翌年度に繰越 すべき財源 D	3,977,455	2,938,197	1,365,495	3,550,524	2,259,989
実質収支 (C - D) E	8,362,840	7,395,353	9,722,587	9,168,630	12,240,101
単年度収支 F	967,487	Δ2,327,234	553,957	Δ3,071,471	1,431,247
積立金 (財調基金) G	87,979	3,267,369	14,345,756	13,257,749	1,566,750
繰上償還金 H	0	0	0	0	3,934,910
積立金取崩し額 I	0	0	0	0	9,400,000
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	1,055,466	940,135	14,899,713	10,186,278	Δ2,467,093
基準財政需要額	152,808,097	149,557,050	141,569,280	134,773,331	127,671,633
基準財政収入額	62,163,037	61,205,080	53,970,246	51,125,828	49,911,411
標準財政規模	161,124,689	157,062,215	149,418,843	142,462,267	139,702,648
経常経費充 当一般財源等	120,277,284	118,922,346	117,414,241	116,649,157	117,006,850
歳入経常一般財源等	161,744,786	161,035,768	152,743,775	146,173,158	138,432,774
公債費充 当一般財源等	2,349,425	2,268,378	2,220,949	2,057,690	6,154,283
一般財源等総額	174,650,708	176,932,881	167,886,232	165,370,471	165,081,847
減収補てん債特例分	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	0	0	0	0	0

2 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を測る指標として用いられている。基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で、直近 3 か年度の平均値によって示され、一般的にこの数値が大きいほど財政力が強いとされている。

本区の財政力指数は 0.40 であり、前年度より 0.01 ポイント増加した。基準財政需要額と基準財政収入額との差が財政調整交付金（普通交付金）の交付額となるが、財政調整交付金への依存度は依然として高い状態である。



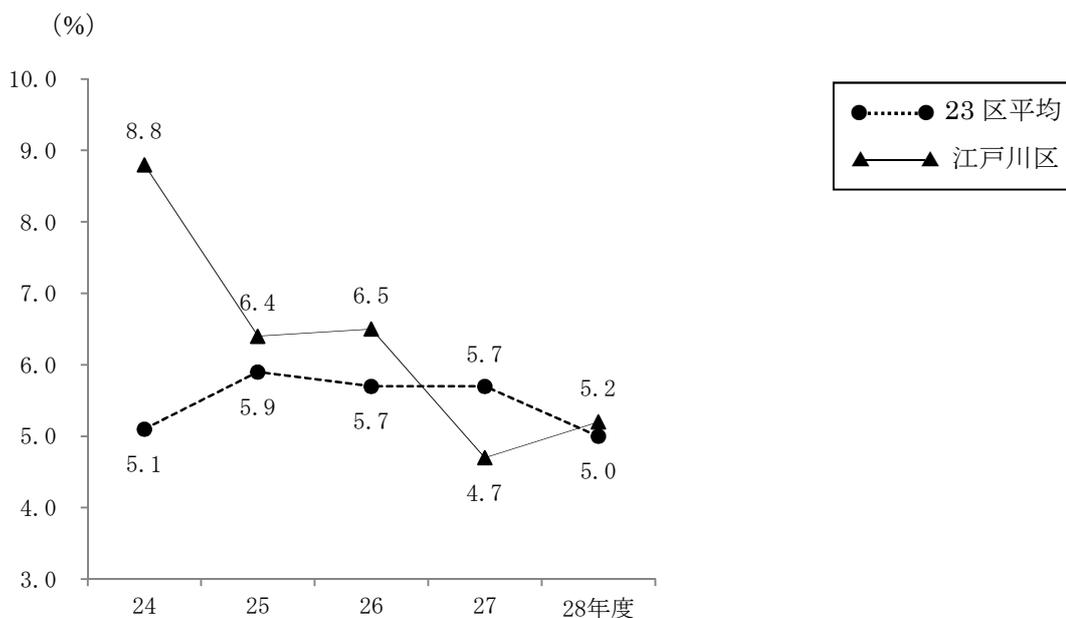
[財政力指数の計算式]（直近の 3 か年度の平均の数値を採用）

$$\text{財政力指数} = \text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額}$$

3 実質収支比率

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、財政運営の状況を判断する指標である。この比率は、団体の財政規模等により一律の判断は困難であるが、一般的には 3～5%が望ましいといわれている。

本区の実質収支比率は 5.2%であり、前年度より 0.5 ポイント増加した。



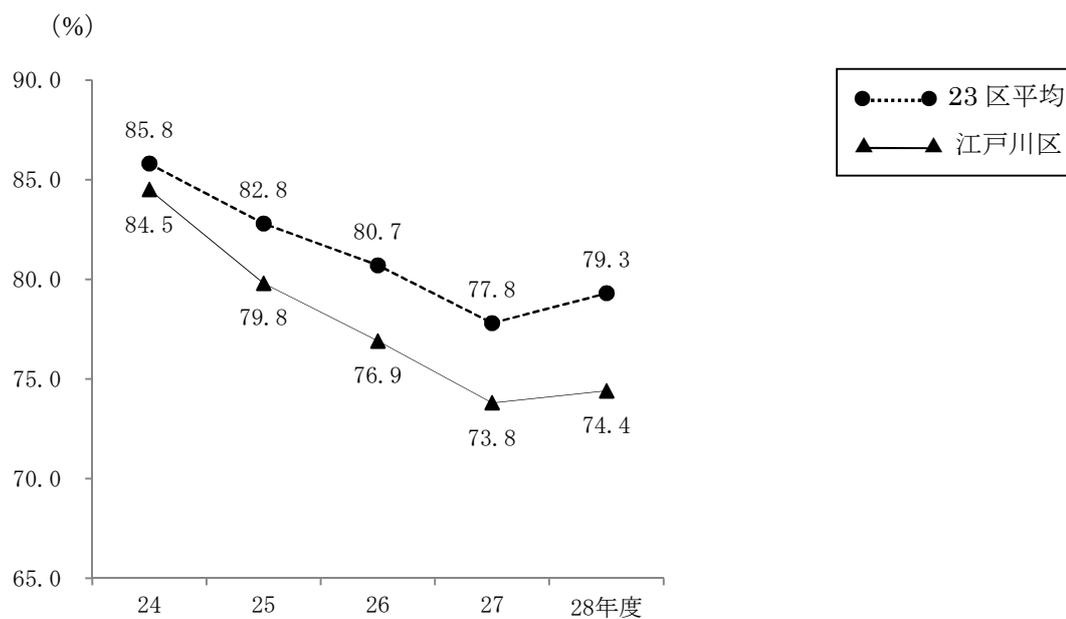
【実質収支比率の計算式】

$$\text{実質収支比率} = \text{実質収支額} \div (\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}) \times 100$$

4 経常収支比率

経常収支比率とは、特別区税、地方譲与税、財政調整交付金（普通交付金）等の経常一般財源に対する人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に充当される一般財源等の割合をいう。この比率の適正水準はおおむね70～80%で、80%を超えると財政構造が弾力性を失いつつあると考えられている。

本区の経常収支比率は74.4%であり、前年度より0.6ポイント増加した。



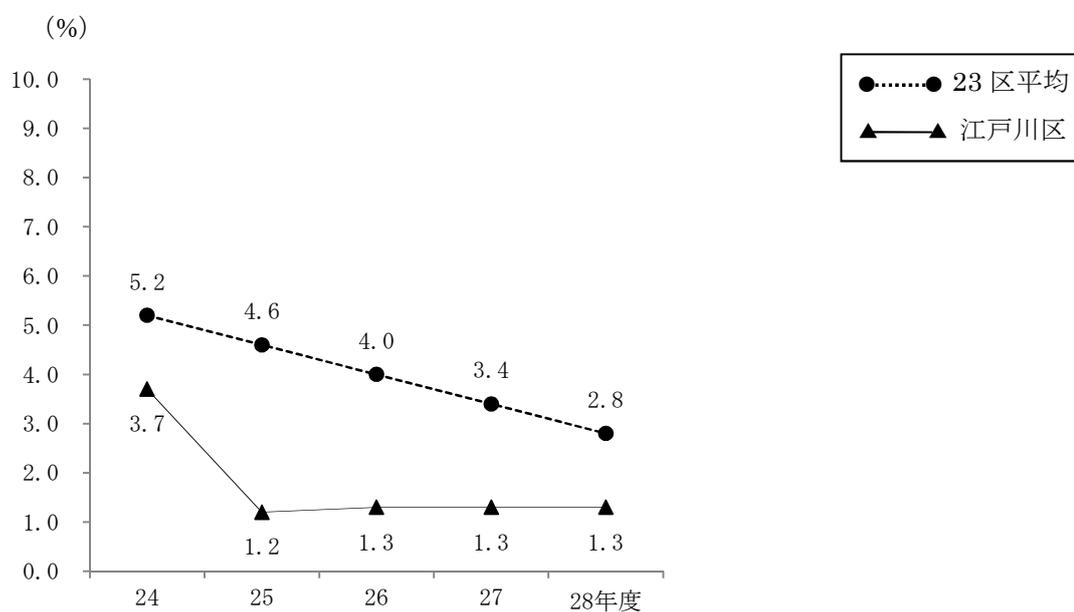
【経常収支比率の計算式】

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源等}}{(\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債})} \times 100$$

5 公債費負担比率

公債費負担比率とは、一般財源等総額に対する公債費充当一般財源の割合をいう。この割合が高くなるほど、財政の硬直化につながる。

本区の公債費負担比率は1.3%であり、前年度と同様であった。



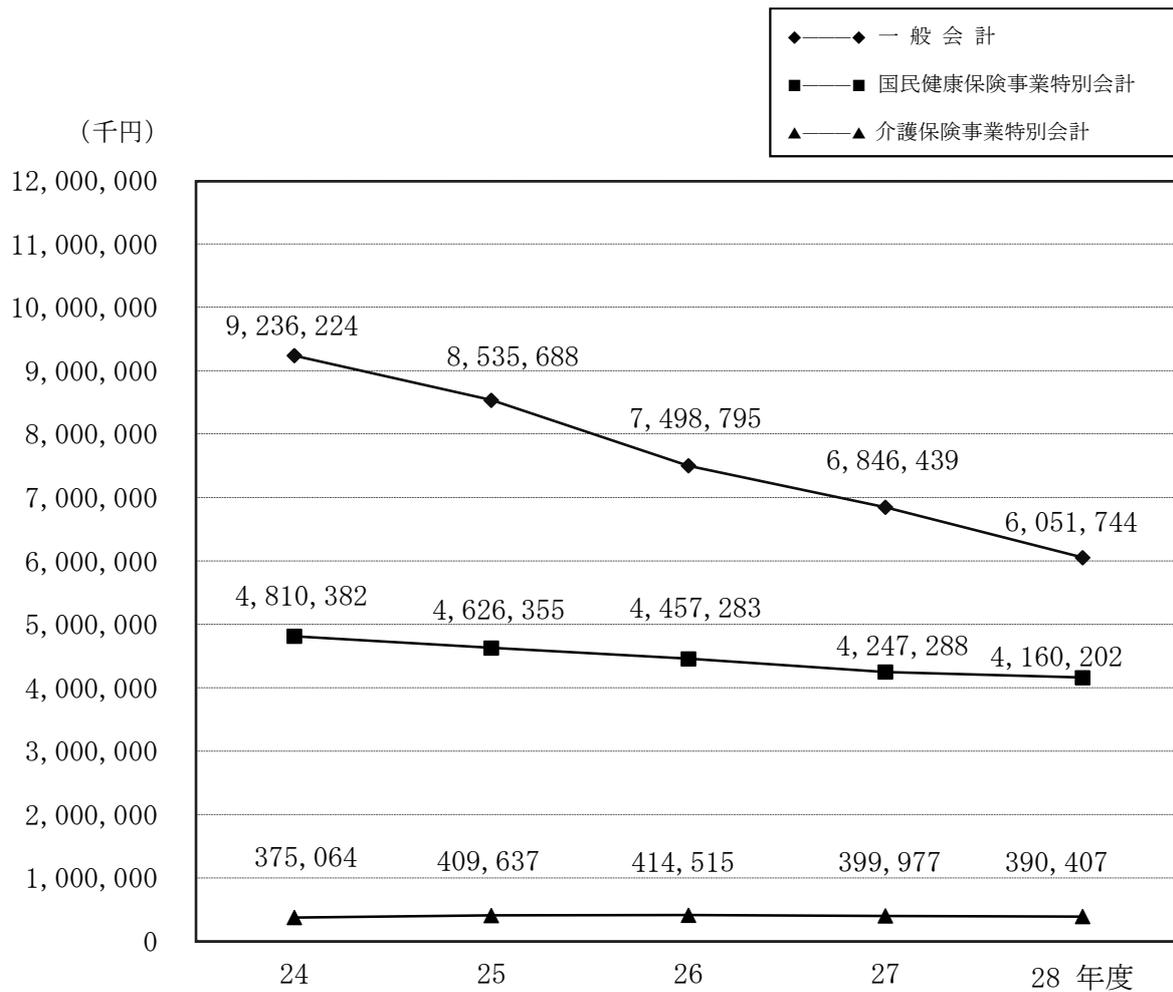
【公債費負担比率の計算式】

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源等総額}} \times 100$$

第7 各会計別収入未済額の推移

(単位：千円・%)

科目 \ 年度	平成28年度	対前年度 増減率	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
一 般 会 計	6,051,744	△ 11.61	6,846,439	7,498,795	8,535,688	9,236,224
特別区税	1,445,458	△ 31.01	2,095,056	2,887,260	3,916,497	4,885,181
特別区民税	1,438,401	△ 31.12	2,088,177	2,870,845	3,893,362	4,847,802
軽自動車税	7,057	2.59	6,879	16,415	23,135	37,380
分担金及び負担金	94,179	△ 13.55	108,936	120,438	128,543	136,059
負 担 金	94,179	△ 13.55	108,936	120,438	128,543	136,059
使用料及び手数料	3,694	△ 38.24	5,982	7,474	12,521	20,565
使 用 料	3,658	△ 38.81	5,977	7,413	12,447	20,361
手 数 料	37	635.98	5	61	74	205
諸 収 入	4,508,413	△ 2.76	4,636,464	4,483,624	4,478,128	4,194,419
延滞金加算金及び過料	715	63.22	438	354	59	0
貸付金元利収入	1,609,388	△ 12.06	1,830,174	1,999,788	2,257,120	2,376,816
受託事業収入	0	-	0	0	0	0
雑 入	2,898,310	3.30	2,805,852	2,483,482	2,220,949	1,817,603
国民健康保険事業特別会計	4,160,202	△ 2.05	4,247,288	4,457,283	4,626,355	4,810,382
国民健康保険料	4,146,271	△ 2.09	4,234,695	4,441,180	4,605,920	4,788,809
諸 収 入 ・ 雑 入	13,931	10.62	12,593	16,103	20,435	21,572
介護保険事業特別会計	390,407	△ 2.39	399,977	414,515	409,637	375,064
介 護 保 険 料	390,407	△ 1.79	397,536	412,074	407,196	372,623
諸 収 入 ・ 雑 入	0	皆減	2,441	2,441	2,441	2,441
後期高齢者医療特別会計	84,419	9.83	76,867	83,887	93,148	66,405
後期高齢者医療保険料	84,419	9.83	76,867	83,887	93,148	66,405
合 計	10,686,772	△ 7.64	11,570,570	12,454,481	13,664,828	14,488,075



収入未済額の合計は、10,686,772千円で、前年度より883,798千円(7.64%)の減となっている。

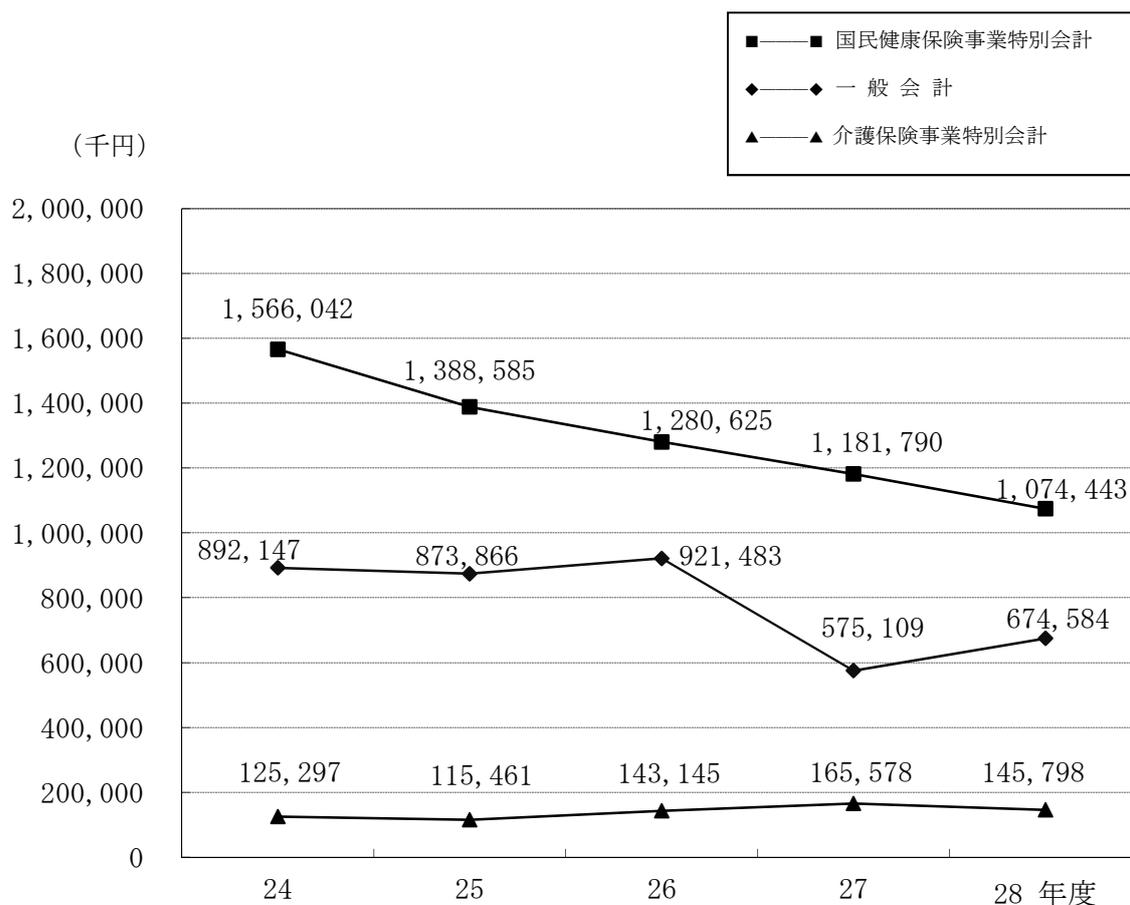
各会計別収入未済額の内訳は、一般会計は6,051,744千円で、前年度より11.61%、国民健康保険事業特別会計は4,160,202千円で、前年度より2.05%、介護保険事業特別会計は390,407千円で、前年度より2.39%、それぞれ減となっている。

後期高齢者医療特別会計は84,419千円で、前年度より9.83%の増となっている。(グラフ表示は省略とした。)

第8 各会計別不納欠損額の推移

(単位：千円・%)

科目 \ 年度	平成28年度	対前年度 増減率	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
一 般 会 計	674,584	17.30	575,109	921,483	873,866	892,147
特別区税	393,870	1.45	388,253	557,178	692,372	593,089
特別区民税	390,296	2.80	379,676	551,808	681,313	579,535
軽自動車税	3,574	△ 58.33	8,577	5,370	11,059	13,554
分担金及び負担金	16,025	△ 22.73	20,738	17,981	15,203	20,899
負 担 金	16,025	△ 22.73	20,738	17,981	15,203	20,899
使用料及び手数料	1,980	1,161.25	157	141	4,889	2,028
使 用 料	1,975	1,158.06	157	141	4,889	2,028
手 数 料	5	皆増	0	0	0	0
諸 収 入	262,710	58.30	165,961	346,182	161,402	276,132
貸付金元利収入	96,072	58.50	60,612	187,718	59,320	135,566
雑 収 入	166,637	58.18	105,349	158,464	102,082	140,566
国民健康保険事業特別会計	1,074,443	△ 9.08	1,181,790	1,280,625	1,388,585	1,566,042
国民健康保険料	1,072,922	△ 8.95	1,178,389	1,274,155	1,384,817	1,544,196
諸 収 入 ・ 雑 入	1,522	△ 55.25	3,400	6,470	3,768	21,846
介護保険事業特別会計	145,798	△ 11.95	165,578	143,145	115,461	125,297
介 護 保 険 料	143,357	△ 13.42	165,578	143,145	115,461	125,286
諸 収 入 ・ 雑 入	2,441	皆増	0	0	0	10
後期高齢者医療特別会計	22,970	△ 12.37	26,211	24,516	19,099	18,662
後期高齢者医療保険料	22,970	△ 12.37	26,211	24,516	19,099	18,662
合 計	1,917,795	△ 1.59	1,948,688	2,369,769	2,397,010	2,602,148



不納欠損額の合計は、1,917,795千円で、前年度より30,892千円(1.59%)の減となっている。

各会計別不納欠損額の内訳は、一般会計は674,584千円で、前年度より17.30%の増、国民健康保険事業特別会計は1,074,443千円で、前年度より9.08%の減、介護保険事業特別会計は145,798千円で、前年度より11.95%の減となっている。

後期高齢者医療特別会計は22,970千円で、前年度より12.37%の減となっている。(グラフ表示は省略とした。)

第9 意見

平成 28 年度の日本経済の動向は、少子高齢化や潜在成長力の低迷といった構造要因の中、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いていた。ただし、年度前半には海外経済で弱さがみられたほか、国内経済についても、個人消費及び民間設備投資は、所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いた状況となった。物価の動向をみると、これまでの原油価格の下落の影響等により伸びが低下した。

政府は平成 28 年 8 月に、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため「未来への投資を実現する経済対策」を取りまとめた。この施策は、当面の需要喚起にとどまらず、民需主導の持続的な経済成長と、一億総活躍社会の着実な実現につながる施策を中心としている。経済対策による景気回復の影響は、本区の歳入状況における区税収入の増加、及び交付金等の増加からも読み取ることができる。

このような社会状況における、平成 28 年度江戸川区各会計歳入歳出決算審査の意見は、次のとおりである。

一般会計における歳入総額は 2,586 億 8 千万円余で、前年度に比べて 46 億円余の増となった。

特別区税の収入額は、前年度より 11 億 4 千万円余の増となる 525 億円余で、景気の緩やかな回復に伴う納税義務者の増加(8,817 人)が大きな要因となっている。また、非課税者は 4,135 人減って 17 万 4 千人余となり景気回復傾向がみられた。特別区税の収入増については、組織をあげた職員の徴収努力や効率的な組織体制などの結果と評価するが、税収の確保及び公平な徴税に向けて、引き続き徴収努力及び納税意識の啓発に取り組まれるよう要望する。

また、特別区財政調整交付金は、前年度より約 25 億円の増となる約 924 億円であった。

一般会計の収入未済額は 60 億 5 千万円余で、前年度より 7 億 9 千万円余(11.61 ポイント)の減である。このうち特別区税は 14 億 4 千万円余で、前年度より 6 億 4 千万円余(31.01 ポイント)減少している。

特別会計の収入未済額の合計は 46 億 3 千万円余で、国民健康保険料は 41 億 4 千万円余、介護保険料は 3 億 9 千万円余及び後期高齢者医療保険料は 8 千万円余である。前年度に比べて、国民健康保険料は 8 千万円余(2.09 ポイント)の減、介護保険料は 7 百万円余(1.79 ポイント)の減であるが、後期高齢者医療保険料は 7 百万円余(9.83 ポイント)の増となっている。

収入未済額については、決算審査及び事務事業監査を通じて、各主管課の徴収努力について確認を行った。滞納者への電話及び訪問による催告や個々の事情に即したきめ細かな相談に応じるなどの取組により、平成 22 年度をピークに年々減少していることを高く評価するが、収入未済額は全体で 106 億円を超えていることから、各主管課では、引き続き徴収努力を積極的に行うことを求める。

一般会計及び各特別会計における歳入の不納欠損額は、合計で 19 億 1 千万円余と前年度より 3 千万円余(1.59 ポイント)の減である。不納欠損額のうち一般会計は、6 億 7 千万円余と前年度より増加したが、国民健康保険料は 10 億 7 千万円余、介護保険料は 1

億 4 千万円余、後期高齢者医療保険料は 2 千万円余といずれも前年度より減となった。

不納欠損処分は、毎年度滞納繰越収入未済額から、将来にわたって納入される見込みのない債権額を除去するための処分であり、今後とも適正な債権管理に努められたい。

なお、平成 27 年度から導入された新公会計制度により、資産・負債などのストック情報や減価償却費なども含めた事業ごとのフルコスト情報が、把握できるようになった。これを評価するとともに、今後の区政運営に役立てることを要望する。

一般会計における歳出総額は 2,463 億 4 千万円余で、予算現額に対する執行率は 95.8% と、前年度の 96.3% より 0.5 ポイント減となった。しかし支出済額は前年度より 26 億 5 千万円余の増となっている。なお、増減の内容の主なもの、各款別毎に記載した後述のとおりである。

翌年度への繰越額は 42 億 6 千万円余で、不用額は 64 億 8 千万円余である。不用額の主たるものは契約差金による執行残であるが、予算要求に際しては、適正な見積を行うとともに経済情勢を十分踏まえて精査するよう求める。

普通会計における公債費負担比率は前年度と同様 1.3% で、区債残高は 136 億 8 千万円余と前年度より 3 千万円余の減となっている。区民一人当たり区債額は 2 万円弱であり、将来世代への負担が少ない健全経営の現れと評価する。

主な財政指標のうち、経常収支比率は 74.4% と前年度比較で 0.6 ポイント増加したが、4 年連続で適正といわれる範囲内(70~80%)に収まった。また平成 28 年度も引き続き財政調整基金を取り崩さずに予算編成が行われ、実質単年度収支は黒字を維持している。

以上のことから、江戸川区各会計歳入歳出決算審査の結果、適正な財政運営が行われていると認める。

なお、平成 28 年度も緩やかな景気回復の影響などにより財政調整交付金が増加しているが、歳入総額に占める比率は 35.9% と依存度が高い。また年々増え続けている扶助費は約 909 億円と歳出の 37.1% を占めており、前年度より 24 億円余も増加している。

消費税率が 10% に引き上げられる平成 31 年 10 月には、財政調整交付金の原資となる法人住民税の更なる国税化が予定されることから、さらに厳しい財政運営が見込まれる。

今後とも健全財政を堅持できるよう、事務事業の点検や内部経費縮減などの取組を要望する。

おわりに、平成 28 年度は、地域包括ケアシステムの拠点である「なごみの家」の開設や子どもの貧困対策を含む「子どもの成長支援」への取組など、福祉分野の課題が前進した。また、「安全で災害に強いまちづくり」のための北小岩一丁目東部地区におけるスーパー堤防事業と土地区画整理事業が進展し、「東京 2020 オリンピック・パラリンピックフラッグツアール in 江戸川区」等で、大会への気運を醸成する取組も行われた。

しかし、少子高齢化の進行、庁舎及び公共施設の老朽化、学校改築、安全で災害に強いまちづくりなど、重要課題が山積している。

健全財政を堅持するための財政見通しや行政需要の変化等を十分に考慮しつつ、将来世代に負担を先送りしない財政運営と、限られた財源の中で真に求められる施策の積極的な展開を期待する。

IV 各会計決算及び財産

第1 一般会計

1 歳入

(1) 款項別歳入決算状況一覧

一般会計款項別歳入決算状況一覧は、以下の表のとおりである。

一般会計歳入決算の合計は、予算現額 257,104,327 千円、調定額 265,398,216 千円に対し、収入済額は 258,688,507 千円であり、対予算現額収入率は 100.62%、対調定額収入率は 97.47% である。収入済額を前年度と比較すると 4,660,559 千円（1.83%）の増となっている。

(単位：千円・%)

科 目		平成 28 年 度						平成 27 年度
款	項	予算現額	調 定 額	収入済額	収入済額対 前年度増減額	収 入 率		収入済額
						対予算現額	対調定額	
1	特別区税	51,768,698	54,364,953	52,542,168	1,140,089	101.49	96.65	51,402,079
	1 特別区民税	46,486,143	49,095,343	47,282,782	1,150,898	101.71	96.31	46,131,884
	2 軽自動車税	343,900	366,718	356,494	76,218	103.66	97.21	280,276
	3 特別区たばこ税	4,902,655	4,858,972	4,858,972	△92,146	99.11	100.00	4,951,118
	4 入湯税	36,000	43,920	43,920	5,118	122.00	100.00	38,801
2	地方譲与税	980,000	1,029,253	1,029,253	△10,580	105.03	100.00	1,039,833
	1 地方揮発油譲与税	280,000	300,640	300,640	△15,217	107.37	100.00	315,857
	2 自動車重量譲与税	700,000	728,613	728,613	4,637	104.09	100.00	723,976
	3 地方道路譲与税	0	0	0	0	—	—	0
3	利子割交付金	170,000	187,525	187,525	△492,044	110.31	100.00	679,569
	1 利子割交付金	170,000	187,525	187,525	△492,044	110.31	100.00	679,569
4	配当割交付金	600,000	612,033	612,033	△205,188	102.01	100.00	817,221
	1 配当割交付金	600,000	612,033	612,033	△205,188	102.01	100.00	817,221
5	株式等譲渡所得割交付金	600,000	355,802	355,802	△449,383	59.30	100.00	805,185
	1 株式等譲渡所得割交付金	600,000	355,802	355,802	△449,383	59.30	100.00	805,185
6	地方消費税交付金	13,300,000	13,308,915	13,308,915	△1,635,580	100.07	100.00	14,944,495
	1 地方消費税交付金	13,300,000	13,308,915	13,308,915	△1,635,580	100.07	100.00	14,944,495
7	自動車取得税交付金	400,000	468,441	468,441	979	117.11	100.00	467,462
	1 自動車取得税交付金	400,000	468,441	468,441	979	117.11	100.00	467,462
8	地方特例交付金	453,601	453,601	453,601	20,393	100.00	100.00	433,208
	1 地方特例交付金	453,601	453,601	453,601	20,393	100.00	100.00	433,208
9	特別区交付金	92,145,060	92,393,056	92,393,056	2,468,443	100.27	100.00	89,924,613
	1 特別区財政調整交付金	92,145,060	92,393,056	92,393,056	2,468,443	100.27	100.00	89,924,613

科 目		平 成 28 年 度						平成 27 年度
款	項	予算現額	調 定 額	収入済額	収入済額対 前年度増減額	収 入 率		収入済額
						対予算現額	対調定額	
10	交通安全対策特別交付金	60,000	67,712	67,712	△4,311	112.85	100.00	72,023
	1 交通安全対策特別交付金	60,000	67,712	67,712	△4,311	112.85	100.00	72,023
11	分担金及び負担金	3,056,475	3,273,931	3,163,804	87,755	103.51	96.64	3,076,050
	1 負 担 金	3,056,475	3,273,931	3,163,804	87,755	103.51	96.64	3,076,050
12	使用料及び手数料	4,132,018	4,231,307	4,225,633	53,941	102.27	99.87	4,171,693
	1 使 用 料	3,376,184	3,455,583	3,449,951	69,467	102.18	99.84	3,380,484
	2 手 数 料	755,834	775,724	775,682	△15,527	102.63	99.99	791,209
13	国庫支出金	52,672,925	52,173,567	52,173,567	2,907,541	99.05	100.00	49,266,026
	1 国庫負担金	45,966,394	45,809,049	45,809,049	818,509	99.66	100.00	44,990,540
	2 国庫補助金	6,687,723	6,345,081	6,345,081	2,089,344	94.88	100.00	4,255,737
	3 国庫委託金	18,808	19,437	19,437	△312	103.34	100.00	19,749
14	都 支 出 金	14,576,410	15,189,728	15,189,728	1,110,224	104.21	100.00	14,079,504
	1 都 負 担 金	8,971,950	9,027,836	9,027,836	453,904	100.62	100.00	8,573,933
	2 都 補 助 金	4,007,919	4,435,863	4,435,863	613,547	110.68	100.00	3,822,317
	3 都 委 託 金	1,596,541	1,726,028	1,726,028	42,774	108.11	100.00	1,683,255
15	財 産 収 入	608,709	646,213	646,213	△105,845	106.16	100.00	752,058
	1 財産運用収入	473,835	474,544	474,544	△50,877	100.15	100.00	525,421
	2 財産売却収入	134,874	171,669	171,669	△54,968	127.28	100.00	226,637
16	寄 付 金	143,178	145,229	145,229	19,297	101.43	100.00	125,932
	1 寄 付 金	143,178	145,229	145,229	19,297	101.43	100.00	125,932
17	繰 入 金	4,580,564	4,571,650	4,571,650	109,269	99.81	100.00	4,462,381
	1 特別会計繰入金	1,762,044	1,762,042	1,762,042	△438,851	100.00	100.00	2,200,893
	2 基金繰入金	2,818,520	2,809,607	2,809,607	548,119	99.68	100.00	2,261,488
18	繰 越 金	10,333,550	10,333,550	10,333,550	△754,532	100.00	100.00	11,088,082
	1 繰 越 金	10,333,550	10,333,550	10,333,550	△754,532	100.00	100.00	11,088,082
19	諸 収 入	4,345,139	9,413,751	4,642,628	△275,908	106.85	49.32	4,918,535
	1 延滞金加算金及び過料	278,794	354,892	354,176	18,545	127.04	99.80	335,631
	2 特別区預金利子	1,500	596	596	△2,428	39.77	100.00	3,025
	3 貸付金元利収入	693,405	2,416,796	711,336	△188,836	102.59	29.43	900,172
	4 受託事業収入	517,805	563,731	563,731	△64,840	108.87	100.00	628,571
	5 雑 入	2,753,635	5,977,736	2,912,788	△103,348	105.78	48.73	3,016,137
	6 収益事業収入	100,000	100,000	100,000	65,000	100.00	100.00	35,000
20	特 別 区 債	2,178,000	2,178,000	2,178,000	676,000	100.00	100.00	1,502,000
	1 特 別 区 債	2,178,000	2,178,000	2,178,000	676,000	100.00	100.00	1,502,000
	歳 入 合 計	257,104,327	265,398,216	258,688,507	4,660,559	100.62	97.47	254,027,948

(2) 款別歳入決算状況

第1款 特別区税

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
金 額	52,542,168	51,402,079	50,404,673	49,858,325	48,973,527
指 数	107.29	104.96	102.92	101.81	100.00

- 特別区税には、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税に平成 26 年度から入湯税が加わり 4 税目となった。
- 収入済額は 52,542,168 千円で、前年度より 1,140,089 千円 (2.22%) の増となり、区の歳入に占める割合は 20.31% (前年度 20.23%) であり、款の中で二番目に多い。平成 24 年度を 100 とした場合の指数は 107.29 である。

① 税目別決算状況

(単位：千円・%)

税目	区 分	平 成 28 年 度						平成 27 年度	
		予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		収入済額 対前年度 増 減 率	収入済額	
					対予算 現 額	対 調 定 額			
特 別 区 民 税	現 年 課 税	45,887,733	47,007,134	46,468,801	101.27	98.85	3.27	44,998,758	
	内	普通徴収分	11,775,308	12,826,812	12,377,398	105.11	96.50	△1.07	12,510,979
		特別徴収分	33,915,325	33,925,133	33,907,922	99.98	99.95	4.96	32,305,516
		過 年 度 分	197,100	255,189	183,482	93.09	71.90	0.67	182,263
	滞 納 繰 越	598,410	2,088,209	813,981	136.02	38.98	△28.16	1,133,125	
	計	46,486,143	49,095,343	47,282,782	101.71	96.31	2.49	46,131,884	
軽自動車税	現 年 課 税	340,430	359,859	354,015	103.99	98.38	28.60	275,281	
	滞 納 繰 越	3,470	6,860	2,479	71.44	36.14	△50.37	4,995	
	計	343,900	366,718	356,494	103.66	97.21	27.19	280,276	
特別区 たばこ税	現 年 課 税	4,902,655	4,858,972	4,858,972	99.11	100.00	△1.86	4,951,118	
	計	4,902,655	4,858,972	4,858,972	99.11	100.00	△1.86	4,951,118	
入湯税	現 年 課 税	36,000	43,920	43,920	122.00	100.00	13.19	38,801	
	計	36,000	43,920	43,920	122.00	100.00	13.19	38,801	
合 計		51,768,698	54,364,953	52,542,168	101.49	96.65	2.22	51,402,079	

- 特別区民税は、区内に住所を有する個人、区内に事務所を有する個人事業者又は家屋を有する個人で区内に住所を有しない者に課される。

収入済額は 47,282,782 千円で、前年度より 1,150,898 千円 (2.49%) の増、対調定額収入率は 96.31% (前年度 94.95%) で 1.36 ポイント上回っている。そのうち、現年課税分の対調定額収入率は 98.85% (前年度 98.43%) で前年度より 0.42 ポイン

ト上回り、滞納繰越分の対調定額収入率は 38.98%（前年度 39.55%）で 0.57 ポイント下回っている。

- 軽自動車税は、4 月 1 日の原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車の所有者等に課される。

収入済額は 356,494 千円で、前年度より 76,218 千円（27.19%）の増、対調定額収入率は 97.21%（前年度 94.85%）で、前年度より 2.36 ポイント上回っている。

- 特別区たばこ税は、製造たばこの製造業者、特定販売業者又は卸売業者が、区内に営業所の所在する小売販売業者に売り渡す製造たばこに対して課される。

収入済額は 4,858,972 千円で、前年度より 92,146 千円（1.86%）の減となっており、対調定額収入率は 100.00%（前年度 100.00%）である。

- 入湯税は、区内で営業する鉱泉浴場において入湯する 12 歳以上の利用者に対して、一人 1 日 150 円課される。

収入済額は 43,920 千円で、前年度より 5,118 千円（13.19%）の増となっており、対調定額収入率は 100.00%（前年度 100.00%）である。

② 収入未済額内訳

(単位：千円)

税目	平成 28 年 度			平成 27 年度
	収入未済額	うち執行停止分		収入未済額
		現年課税分	滞納繰越分	
特別区民税	1,438,401	36,910	326,232	2,088,177
軽自動車税	7,057	597	1,595	6,879
合計	1,445,458	37,507	327,827	2,095,056

- 特別区税の収入未済は、平成 28 年度中に納めるべき税が未納となったため、翌年度に繰り越されたもので、滞納処分の対象となるものである。そのうち、執行停止分は地方税法第 15 条の 7 に基づく滞納処分の停止で、未納者に財産がない場合や滞納処分を行うと未納者の生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき又は所在及び財産がともに不明な場合に行われる。
- 平成 28 年度の収入未済額は合計 1,445,458 千円で、前年度より 649,598 千円 (31.01%) の減となっている。執行停止分は、現年課税分と滞納繰越分の合計 365,334 千円で、前年度より 149,385 千円の増となっている。

③ 不納欠損額内訳

(単位：千円)

税目	平成 28 年 度				平成 27 年度
	財産がないことによる徴収権の消滅	執行停止後 3 年経過による徴収権の消滅	時効(5 年)による徴収権の消滅	不納欠損額合計	不納欠損額
特別区民税	345,259	24,575	20,462	390,296	379,676
軽自動車税	3,147	180	247	3,574	8,577
合計	348,406	24,755	20,709	393,870	388,253

- 特別区税の不納欠損は、執行停止又は時効完成による徴収権の消滅をもって不納欠損処分を行うものである。
執行停止の場合は、地方税法第 15 条の 7 により未納者に財産がない場合は即時ないし 3 年経過で特別区税の徴収権が消滅し、滞納処分を行うことで未納者の生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき又は所在及び財産がともに不明な場合は、執行停止後 3 年経過により特別区税の徴収権が消滅する。
また、地方税法第 18 条第 1 項に基づき執行停止の対象でないものは、5 年の時効により徴収権が消滅する。
- 不納欠損額は 393,870 千円で、前年度に比べると 5,617 千円 (1.45%) の増となっている。その内訳は、財産がないことによる徴収権消滅分 51,037 千円の増、執行停止後 3 年経過分 12,100 千円の減、時効分 33,320 千円の減である。

④ 納税義務者数等の推移

(単位：人・千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
1月1日現在の人口 A	686,387	680,262	676,116	675,325	678,410
(うち外国人数) B	28,113	(25,294)	(23,496)	(23,115)	(24,380)
納税義務者数 C	342,003	333,186	327,202	324,311	322,618
非課税者数 D	174,125	178,260	173,226	170,242	166,872
課税率 (C/A) E	49.83	48.98	48.39	48.02	47.56
調定額合計 F	47,007,134	45,718,423	44,615,099	44,126,041	44,024,270
納税義務者一人あたりの課税額 (F/C) G	137	137	136	136	136
区民一人あたりの課税額 (F/A) H	68	67	66	65	65
収入済額合計 I	46,468,801	44,998,758	43,703,817	42,967,697	42,695,204
収入率 (I/F) J	98.85	98.43	97.96	97.37	96.98
区民一人あたりの納税額 (I/A) K	68	66	65	64	63

- 平成28年1月1日現在の人口は686,387人、特別区民税（現年課税分）の納税義務者数は342,003人で、収入済額合計は46,468,801千円である。

前年度と比べると、人口は6,125人の増であるが、納税義務者数は8,817人増えており、収入済額合計も1,470,043千円の増となっている。

- 平成24年度以降の推移を見ると、平成25年度に一時、3,085人の減であった人口が平成26年度から微増に転じ、平成27年度には68万人を超え、引き続き微増傾向が続いて68万6千人を超えている。

納税義務者数も、平成24年度の32万3千人から微増傾向であって、平成27年度に33万人を上回り、平成28年度は、34万2千人となっている。

収入済額合計については、平成24年度と比較して37億7千万円余りの増となり、年々上昇傾向となっている。

なお、非課税者数は平成24年度の16万7千人から平成27年度まで17万8千人と年々増加してきたが、平成28年度は、17万4千人と微減となった。

第2款 地方譲与税

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
金 額	1,029,253	1,039,833	994,936	1,043,330	1,095,818
指 数	93.93	94.89	90.79	95.21	100.00

- 地方譲与税は、国税として徴収された特定税目の税収が譲与されるもので、地方揮発油譲与税は地方揮発油税の100分の42、自動車重量譲与税は自動車重量税の1,000分の407からそれぞれ一定の基準により交付される。

なお、平成22年度の税制改正による自動車重量税の税率引下げに伴い地方に減収が生じないよう、自動車重量譲与税の譲与割合が3分の1から1,000分の407に引き上げられた。

- 収入済額は1,029,253千円で、前年度より10,580千円(1.02%)の減となっており、平成24年度を100とした場合の指数は93.93である。

第3款 利子割交付金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
金 額	187,525	679,569	788,060	777,922	609,479
指 数	30.77	111.50	129.30	127.64	100.00

- 利子割交付金は、預貯金利子に対し5%の率で課された税を都が徴収し、その利子割収入額の99%の5分の3を財源として一定の基準により交付される。

- 収入済額は187,525千円で、前年度より492,044千円(72.41%)の減となっており、平成24年度を100とした場合の指数は30.77である。

第4款 配当割交付金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
金 額	612,033	817,221	995,027	530,153	308,028
指 数	198.69	265.31	323.03	172.11	100.00

- 配当割交付金は、上場株式等の配当等に対し5%の率で課された税を都が徴収し、その配当割収入額の99%の5分の3を財源として一定の基準により交付される。

- 収入済額は612,033千円で、前年度より205,188千円(25.11%)の減となっており、平成24年度を100とした場合の指数は198.69である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
金 額	355,802	805,185	837,254	691,543	79,087
指 数	449.89	1,018.10	1,058.65	874.41	100.00

- 株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡益に対し 5%の率で課された税を都が徴収し、その収入額の 99%の 5 分の 3 を財源として一定の基準により交付される。
- 収入済額は 355,802 千円で、前年度より 449,383 千円 (55.81%) の減となっており、平成 24 年度を 100 とした場合の指数は 449.89 である。

第6款 地方消費税交付金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
金 額	13,308,915	14,944,495	8,251,884	6,371,893	6,426,666
指 数	207.09	232.54	128.40	99.15	100.00

- 地方消費税交付金は、東京都分の地方消費税の 2 分の 1 を都内区市町村で按分した額が交付され、交付基準は国勢調査の人口及び経済センサスの従事者数である。
なお、平成 26 年 4 月に地方消費税が引き上げられたことにより、増収分は社会保障財源分として人口により按分し交付される。
- 収入済額は 13,308,915 千円で、前年度より 1,635,580 千円 (10.94%) の減となっており、平成 24 年度を 100 とした場合の指数は 207.09 である。

第7款 自動車取得税交付金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
金 額	468,441	467,462	331,823	645,394	662,759
指 数	70.68	70.53	50.07	97.38	100.00

- 自動車取得税交付金は、都が徴収した自動車取得税の 95%の 10 分の 7 を財源とする収入であり、交付の基準は道路の延長及び面積である。
- 収入済額は 468,441 千円で、前年度より 979 千円 (0.21%) の増となっており、平成 24 年度を 100 とした場合の指数は 70.68 である。

第8款 地方特例交付金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
金 額	453,601	433,208	453,759	509,326	545,471
指 数	83.16	79.42	83.19	93.37	100.00

- 地方特例交付金は、所得税で控除しきれない住宅ローン減税額を住民税から控除することによる地方公共団体の減収を補てんするための交付金である。
- 収入済額は 453,601 千円で、前年度より 20,393 千円 (4.71%) の増となっており、平成 24 年度を 100 とした場合の指数は 83.16 である。

第9款 特別区交付金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
金 額	92,393,056	89,924,613	89,165,102	85,977,779	79,765,603
指 数	115.83	112.74	111.78	107.79	100.00

- 特別区交付金は、東京都と特別区間及び特別区相互間の財源配分の均衡化を図るために、都が課税する調整三税（固定資産税、市町村民税法人分及び特別土地保有税）の収入額に 100 分の 55 を乗じて得た額を基本とし、都区協議を経て交付される。
- 収入済額は 92,393,056 千円で、前年度より 2,468,443 千円 (2.75%) の増となっており、区の歳入に占める割合が 35.72%（前年度 35.40%）であり、款の中で一番多い。平成 24 年度を 100 とした場合の指数は 115.83 である。

第10款 交通安全対策特別交付金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
金 額	67,712	72,023	70,310	82,606	88,480
指 数	76.53	81.40	79.46	93.36	100.00

- 交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の設置・管理に要する経費に充当するため、交通事故の発生件数、人口の集中度等を考慮して算定され、道路交通法に基づく交通反則金を財源として交付される。
- 収入済額は 67,712 千円で、前年度より 4,311 千円 (5.99%) の減となっており、平成 24 年度を 100 とした場合の指数は 76.53 である。

第11款 分担金及び負担金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
金 額	3,163,804	3,076,050	2,999,533	2,954,280	2,907,041
指 数	108.83	105.81	103.18	101.62	100.00

- 分担金及び負担金は、特定の事業又は事件について利益を得る者及び関係のある者に対して金銭負担を課し、徴収した収入である。
- 収入済額は 3,163,804 千円で、前年度より 87,755 千円 (2.85%) の増となっており、平成 24 年度を 100 とした場合の指数は 108.83 である。

第12款 使用料及び手数料

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
金 額	4,225,633	4,171,693	4,147,560	4,122,027	3,924,837
指 数	107.66	106.29	105.67	105.02	100.00

- 使用料及び手数料は、使用又は利用の対価として徴収した使用料収入及び特定の者のためにする事務につき徴収した手数料収入である。
- 収入済額は 4,225,633 千円で、前年度より 53,941 千円 (1.29%) の増となっており、平成 24 年度を 100 とした場合の指数は 107.66 である。

第13款 国庫支出金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
金 額	52,173,567	49,266,026	50,077,727	49,509,975	47,746,424
指 数	109.27	103.18	104.88	103.69	100.00

- 国庫支出金は、国から特定の事務・事業に要する経費に充てることを条件として、その経費の全部又は一部に相当する額が交付される。その性格により、国が共同の責任をもって行う経費について、負担区分を定めて義務的に負担する国庫負担金、国が奨励する特定の事務・事業について、区が行うため特別の必要があると認めるとき又は区の財政上特別の必要があると認めるとき交付される国庫補助金、国が行うべき事務・事業について、区に行わせる場合に国が交付する国庫委託金がある。
- 収入済額は 52,173,567 千円で、区の歳入に占める割合が 20.17% (前年度 19.39%) であり、款の中で三番目に多い。前年度より 2,907,541 千円 (5.90%) の増となっており、内訳は、国庫負担金が 818,509 千円の増、国庫補助金が 2,089,344 千円の増、国庫委託金が 312 千円の減となっている。平成 24 年度を 100 とした場合の指数は 109.27 である。

○ 増減の主な理由

- ・ 国庫負担金で、増は福祉費負担金のうち自立支援給付費等及び障害児通所給付費等で 6 億円、子ども家庭費負担金のうち子どものための教育・保育給付費で 20 億 1 千万円、土木費負担金のうち土地区画整理事業費で 1 億 2 千万円、教育費負担金のうち公立学校施設整備費で 1 億 2 千万円等である。

減は福祉費負担金のうち生活保護費で 2 億 9 千万円、子ども家庭費負担金のうち私立保育園施設型給付費、私立幼稚園施設型給付費、認定こども園施設型給付費及び児童手当等で 17 億 1 千万円等である。

- ・ 国庫補助金で、増は福祉費補助金のうち生活困窮者就労準備支援事業費等、臨時福祉給付金給付事業費・事務費で 15 億 2 千万円、子ども家庭費補助金のうち保育対策総合支援事業費及び保育所等整備交付金で 4 億 6 千万円、土木費補助金のうち社会資本整備総合交付金で 6 億 7 千万円、教育費補助金のうち学校施設環境改善交付金で 2 億 6 千万円等である。

減は都市開発費補助金のうち社会資本整備総合交付金 2 億 2 千万円、福祉費補助金のうちセーフティネット支援対策等事業費で 1 億 1 千万円、子ども家庭費補助金のうち子育て世帯臨時特例給付金給付事業費で 2 億 7 千万円、経営企画費補助金のうち社会保障・税番号制度システム整備費及び地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金で 4 億円等である。

第14款 都支出金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
金 額	15,189,728	14,079,504	12,958,797	12,719,932	12,001,266
指 数	126.57	117.32	107.98	105.99	100.00

- 都支出金は、国庫支出金と同様の趣旨で、東京都から交付される。
- 収入済額は 15,189,728 千円で、前年度より 1,110,224 千円 (7.89%) の増となっている。内訳は、都負担金が 453,904 千円の増、都補助金が 613,547 千円の増、都委託金が 42,774 千円の増となっている。平成 24 年度を 100 とした場合の指数は 126.57 である。
- 増減の主な理由
 - ・ 都負担金で、増は福祉費負担金のうち自立支援給付費等及び障害児通所給付費等で 3 億円、子ども家庭費負担金のうち子どものための教育・保育給付費で 12 億 1 千万円等である。
 - 減は福祉費負担金のうち生活保護費 9 千万円、子ども家庭費負担金のうち私立保育園施設型給付費、私立幼稚園施設型給付費及び認定こども園施設型給付費で 10 億円等である。

- ・ 都補助金で、増は経営企画費補助金のうち都市計画交付金で1億7千万円、都市開発費補助金のうち不燃化推進特定整備事業費で1億9千万円、福祉費補助金のうち都市型軽費老人ホーム整備費等の高齢者対策諸整備事業費等で1億7千万円、子ども家庭費補助金のうち待機児童解消区市町村支援事業費等で1億8千万円、土木費補助金のうち土地区画整理事業費で1億2千万円等である。

減は生活振興費補助金のうち地域消費喚起特別支援事業費で1億2千万円、子ども家庭費補助金のうち保育所緊急整備事業費及び賃貸物件による保育所整備事業費で2億6千万円等である。

- ・ 都委託金で、増は総務費委託金のうち参議院議員選挙及び東京都知事選挙執行費で2億9千万円等である。

減は経営企画費委託金のうち基幹統計調査費等で2億7千万円等である。

第15款 財産収入

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
金 額	646,213	752,058	538,658	561,241	673,092
指 数	96.01	111.73	80.03	83.38	100.00

- 財産収入は、財産の運用及び売払いから生じた収入である。
- 収入済額は646,213千円で、前年度より105,845千円(14.07%)の減となっており、平成24年度を100とした場合の指数は96.01である。
- 減の主な理由は、利子および配当金のうち基金利子6千万円、財産売払収入のうち不動産売払収入6千万円等である。

第16款 寄付金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
金 額	145,229	125,932	147,079	198,902	117,981
指 数	123.09	106.74	124.66	168.59	100.00

- 寄付金は、区民等からの寄付による収入である。
- 収入済額は145,229千円で、前年度より19,297千円(15.32%)の増となっており、平成24年度を100とした場合の指数は123.09である。

第17款 繰入金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
金 額	4,571,650	4,462,381	3,936,814	8,905,306	15,044,255
指 数	30.39	29.66	26.17	59.19	100.00

- 繰入金は、基金又は特別会計から一般会計に繰り入れた金額である。
- 収入済額は 4,571,650 千円で、前年度より 109,269 千円 (2.45%) の増となっており、平成 24 年度を 100 とした場合の指数は 30.39 である。
- 増減の主な理由
 - ・ 増は特別会計繰入金のうち介護保険事業特別会計繰入金 2 億 1 千万円、基金繰入金のうち教育施設整備基金繰入金 5 億 3 千万円等である。
 - ・ 減は特別会計繰入金のうち国民健康保険事業特別会計繰入金 4 億 9 千万円、後期高齢者医療特別会計繰入金 1 億 6 千万円等である。

第18款 繰越金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
金 額	10,333,550	11,088,082	12,719,153	14,500,090	14,412,168
指 数	71.70	76.94	88.25	100.61	100.00

- 繰越金は、前年度から翌年度に繰り越した金額である。
- 収入済額は 10,333,550 千円で、前年度より 754,532 千円 (6.80%) の減となっており、平成 24 年度を 100 とした場合の指数は 71.70 である。

第19款 諸収入

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
金 額	4,642,628	4,918,535	5,089,686	6,001,219	5,505,742
指 数	84.32	89.33	92.44	109.00	100.00

- 諸収入は、貸付金元利収入や雑入等である。
- 収入済額は 4,642,628 千円で、前年度より 275,908 千円 (5.61%) の減となっており、平成 24 年度を 100 とした場合の指数は 84.32 である。
- 減の主な理由は、貸付金元利収入で福祉費貸付金のうち三世同居住宅資金 8 千万円、雑入のうち生活保護費返還金 1 億 5 千万円等である。

第20款 特別区債

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
金 額	2,178,000	1,502,000	1,506,100	1,254,000	1,505,000
指 数	144.72	99.80	100.07	83.32	100.00

- 特別区債(一般会計)は、区が資金調達のために政府資金・銀行等から借り入れた収入である。
- 収入済額(新規起債額)は2,178,000千円で、前年度より676,000千円(45.01%)の増となっており、平成24年度を100とした場合の指数は144.72である。
- 増減の主な理由
 - ・ 増は教育債の学校施設改築事業債7億8千万円である。
 - ・ 減は教育債の学校施設整備事業債1億円である。

区債残高の推移

(単位：千円)

年 度	年 度 末 区 債 残 高	新規起債額	償 還 額	
			元 本 分	利 子
28	13,680,290	2,178,000	2,212,242	137,182
27	13,714,532	1,502,000	2,113,595	154,784
26	14,326,127	1,506,100	2,054,109	166,839
25	14,874,136	1,254,000	1,876,490	181,200
24	15,496,626	1,505,000	5,846,954	307,329
23	19,838,580	3,259,100	1,787,846	319,303
22	18,367,326	1,500,000	1,663,546	340,694
21	18,530,872	1,500,000	1,874,659	357,448
20	18,905,531	1,755,200	2,003,555	371,529
19	19,153,885	2,085,000	18,032,747	586,600
18	35,101,633	1,490,000	21,589,861	1,222,605
17	55,201,494	4,680,400	7,270,404	1,359,092
16	57,791,498	12,782,500	18,024,605	1,658,606
15	63,033,604	2,070,000	7,483,429	2,022,759
14	68,447,033	2,228,000	7,592,123	2,299,727

【注】年度末区債残高は、該年度の償還額元本分を前年度の年度末区債残高から引き、該年度の
新規起債額を足したものである。

(3) 収入未済額の推移

(単位：千円・%)

款	項	平成 28 年度	対前年度 増減率	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
特別区税		1,445,458	△31.01	2,095,056	2,887,260	3,916,497	4,885,181
	特別区民税	1,438,401	△31.12	2,088,177	2,870,845	3,893,362	4,847,802
	軽自動車税	7,057	2.59	6,879	16,415	23,135	37,380
分担金及び負担金		94,179	△13.55	108,936	120,438	128,543	136,059
	負担金	94,179	△13.55	108,936	120,438	128,543	136,059
使用料及び手数料		3,694	△38.24	5,982	7,474	12,521	20,565
	使用料	3,658	△38.81	5,977	7,413	12,447	20,361
	手数料	37	635.98	5	61	74	205
諸収入		4,508,413	△2.76	4,636,464	4,483,624	4,478,128	4,194,419
	延滞金加算金及び過料	715	63.22	438	354	59	0
	貸付金元利収入	1,609,388	△12.06	1,830,174	1,999,788	2,257,120	2,376,816
	受託事業収入	0	—	0	0	0	0
	雑収入	2,898,310	3.30	2,805,852	2,483,482	2,220,949	1,817,603
合計		6,051,744	△11.61	6,846,439	7,498,795	8,535,688	9,236,224

- 収入未済額の合計は 6,051,744 千円で、前年度より 794,695 千円 (11.61%) の減となっている。
- 収入未済額は平成 24 年度の 9,236,224 千円から年々減少している。
- 特別区税の収入未済額は 1,445,458 千円で、前年度より 649,598 千円 (31.01%) の減となっている。
- 分担金及び負担金の収入未済額は 94,179 千円で、前年度より 14,757 千円 (13.55%) の減となっている。
- 使用料及び手数料の収入未済額は 3,694 千円で、前年度より 2,288 千円 (38.24%) の減となっている。
- 諸収入の収入未済額は 4,508,413 千円で、前年度より 128,051 千円 (2.76%) の減となっている。
- 増減の主な理由
 - ・ 増は雑入のうち生活保護費返還金 1 億円等である。
 - ・ 減は特別区税で特別区民税の 6 億 5 千万円、諸収入の貸付金元利収入のうち生活振興費貸付金元利収入の生活一時資金貸付金元利収入 8 千万円等である。

(4) 不納欠損額の推移

(単位：千円・%)

款	項	平成 28 年度	対前年度 増 減 率	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
特 別 区 税		393,870	1.45	388,253	557,178	692,372	593,089
	特別区民税	390,296	2.80	379,676	551,808	681,313	579,535
	軽自動車税	3,574	Δ58.33	8,577	5,370	11,059	13,554
分担金及び負担金		16,025	Δ 22.73	20,738	17,981	15,203	20,899
	負 担 金	16,025	Δ 22.73	20,738	17,981	15,203	20,899
使用料及び手数料		1,980	1,161.25	157	141	4,889	2,028
	使 用 料	1,975	1,158.06	157	141	4,889	2,028
	手 数 料	5	-	0	0	0	0
諸 収 入		262,710	58.30	165,961	346,182	161,402	276,132
	貸付金元利収入	96,072	58.50	60,612	187,718	59,320	135,566
	雑 入	166,637	58.18	105,349	158,464	102,082	140,566
合 計		674,584	17.30	575,109	921,483	873,866	892,147

- 不納欠損額の合計 674,584 千円で、前年度より 99,475 千円 (17.30%) の増となっている。
- 特別区税の不納欠損額は 393,870 千円で、前年度より 5,617 千円 (1.45%) の増となっている。
- 分担金及び負担金の不納欠損額は 16,025 千円で、前年度より 4,713 千円 (22.73%) の減となっている。
- 使用料及び手数料の不納欠損額は 1,980 千円で、前年度より 1,823 千円 (1,161.25%) の増となっている。
- 諸収入の不納欠損額は 262,710 千円で、前年度より 96,749 千円 (58.30%) の増となっている。
- 増の主な理由は、諸収入で貸付金元利収入のうち福祉費貸付金元利収入の三世代同居住宅資金貸付金元利収入 2 千万円、雑入の雑入で生活保護費返還金 5 千万円等である。

2 歳 出

(1) 款項別歳出決算状況一覧

一般会計款項別歳出決算状況一覧は、以下の表のとおりである。

一般会計歳出決算の合計は予算現額 257,104,327 千円に対し、支出済額は 246,348,212 千円、翌年度繰越額は 4,268,182 千円、不用額 6,487,933 千円で、執行率は 95.82%である。支出済額は前年度と比較すると 2,653,814 千円 (1.09%) の増となっている。

(単位：千円・%)

科 目		平成 28 年 度					支出済額 対前年度 増減率	平成 27 年度 支出済額
款	項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率		
1	議会費	920,471	899,050	0	21,421	97.67	△5.73	953,735
	1 議会費	920,471	899,050	0	21,421	97.67	△5.73	953,735
2	経営企画費	23,169,923	23,043,236	0	126,687	99.45	△26.86	31,504,482
	1 経営企画費	23,169,923	23,043,236	0	126,687	99.45	△26.86	31,504,482
3	危機管理費	869,961	825,394	0	44,567	94.88	59.15	518,628
	1 防災危機管理費	869,961	825,394	0	44,567	94.88	59.15	518,628
4	総務費	7,930,204	7,609,330	0	320,874	95.95	13.77	6,688,633
	1 総務管理費	5,423,909	5,253,085	0	170,824	96.85	10.32	4,761,576
	2 徴税費	1,975,900	1,858,387	0	117,513	94.05	18.97	1,562,048
	3 選挙費	442,327	412,346	0	29,981	93.22	47.80	278,992
	4 監査委員費	88,068	85,513	0	2,555	97.10	△0.59	86,018
5	都市開発費	4,828,670	4,257,560	325,860	245,250	88.17	△6.00	4,529,512
	1 都市計画費	3,002,130	2,907,260	0	94,870	96.84	△10.57	3,250,786
	2 住宅費	418,352	382,121	0	36,231	91.34	2.74	371,914
	3 建築管理費	1,408,188	968,179	325,860	114,149	68.75	6.77	906,812
6	環境費	8,713,085	8,591,616	0	121,469	98.61	△1.77	8,746,732
	1 環境整備費	488,130	477,405	0	10,725	97.80	3.59	460,846
	2 清掃事業費	8,224,955	8,114,211	0	110,744	98.65	△2.07	8,285,886
7	文化共育費	6,433,423	6,039,781	17,988	375,654	93.88	8.80	5,551,351
	1 社会教育費	4,813,655	4,562,531	17,988	233,136	94.78	10.41	4,132,390
	2 保健体育費	1,619,768	1,477,249	0	142,519	91.20	4.11	1,418,961

科 目		平成 28 年 度					支出済額	平成 27 年度
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対前年度増減率	支出済額
8	生活振興費	9,904,142	8,833,616	579,945	490,581	89.19	10.88	7,967,173
	1 地域振興総務費	8,222,906	7,312,369	579,945	330,592	88.93	20.25	6,081,169
	2 商工・農業水産費	1,681,236	1,521,247	0	159,989	90.48	△19.34	1,886,004
9	福祉費	72,247,866	70,537,832	300,960	1,409,074	97.63	4.02	67,813,462
	1 社会福祉費	31,535,261	30,171,478	300,960	1,062,823	95.68	11.48	27,064,436
	2 生活保護費	40,712,605	40,366,354	0	346,251	99.15	△0.94	40,749,027
10	子ども家庭費	48,623,758	47,848,211	8,868	766,679	98.41	2.74	46,571,364
	1 児童福祉費	48,623,758	47,848,211	8,868	766,679	98.41	2.74	46,571,364
11	健康費	25,345,452	25,083,156	0	262,296	98.97	3.47	24,241,239
	1 保健衛生費	25,345,452	25,083,156	0	262,296	98.97	3.47	24,241,239
12	土木費	19,444,315	17,043,201	1,097,994	1,303,120	87.65	12.72	15,119,835
	1 土木管理費	3,163,196	2,995,658	0	167,538	94.70	△8.24	3,264,789
	2 都市計画費	6,955,867	6,346,498	0	609,369	91.24	4.68	6,062,624
	3 道路橋梁費	9,325,252	7,701,044	1,097,994	526,214	82.58	32.95	5,792,422
13	教育費	26,193,914	23,386,797	1,936,567	870,550	89.28	10.21	21,219,861
	1 教育費	26,193,914	23,386,797	1,936,567	870,550	89.28	10.21	21,219,861
14	公債費	2,353,113	2,349,432	0	3,681	99.84	3.57	2,268,390
	1 公債費	2,353,113	2,349,432	0	3,681	99.84	3.57	2,268,390
15	予備費	126,030	0	0	126,030	0.00	-	0
	1 予備費	126,030	0	0	126,030	0.00	-	0
歳出合計		257,104,327	246,348,212	4,268,182	6,487,933	95.82	1.09	243,694,398

(2) 款別歳出決算状況

第1款 議会費

(単位: 千円・%)

平成 28 年 度					増減額 (B-D) (増減率)	平成 27 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
920,471	899,050	0	21,421 (2.33)	97.67	Δ54,684 (Δ5.73)	953,735

- 議会費の支出済額は 899,050 千円、執行率は 97.67%であり、前年度より 54,684 千円 (5.73%) の減となっている。
- 不用額は 21,421 千円で、予算現額の 2.33%である。
- 主な経費は以下のとおりである。

(単位: 千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	平成 28 年度 支 出 済 額	執行率	平成 27 年度 支 出 済 額
議会の運営	報酬、共済費	748,099	97.78	807,882
職員の給与	事務局費	142,524	98.04	136,843

第2款 経営企画費

(単位: 千円・%)

平成 28 年 度					増減額 (B-D) (増減率)	平成 27 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
23,169,923	23,043,236	0	126,687 (0.55)	99.45	Δ8,461,245 (Δ26.86)	31,504,482

- 経営企画費の支出済額は 23,043,236 千円、執行率は 99.45%であり、前年度より 8,461,245 千円 (26.86%) の減となっている。増減の主な内訳は、増は社会保障・税番号制度調整関係事務経費 2 億 7 千万円であり、減は基金積立経費 69 億 5 千万円、情報化推進事務経費 15 億 2 千万円、統計調査事務経費 2 億 7 千万円等である。
- 不用額は 126,687 千円で、予算現額の 0.55%であり、これは主に情報政策費 9 千万円等である。

○ 主な経費は以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	平成 28 年度 支 出 済 額	執行率	平成 27 年度 支 出 済 額
職員の給与	企画調整費	108,723	97.65	106,215
	広報費	263,025	98.68	293,780
基金積立	6 基金積立	19,706,108	100.00	26,654,619
情報化推進事務	共通基盤運用経費等	2,085,816	96.06	3,609,807
広報広聴事務	映像広報、刊行物等	344,803	94.03	302,767
社会保障・税番号制度調整関係事務	情報連携開始の全体調整等	266,980	99.99	—

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	平成 28 年度 支 出 済 額	執 行 率
東京オリンピック・パラリンピック推進	PRキャラバン、フラッグツアー、推進プログラムの取り組み推進	1,845	99.36

第3款 危機管理費

(単位：千円・%)

平 成 28 年 度					増 減 額 (B - D) (増 減 率)	平成 27 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不 用 額 (A - B - C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
869,961	825,394	0	44,567 (5.12)	94.88	306,766 (59.15)	518,628

○ 危機管理費の支出済額は 825,394 千円、執行率は 94.88%であり、前年度より 306,766 千円 (59.15%) の増となっている。増の主な内訳は、防災対策経費 2 億 9 千万円等である。

○ 不用額は 44,567 千円で、予算現額の 5.12%である。

○ 主な経費は以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	平成 28 年度 支 出 済 額	執行率	平成 27 年度 支 出 済 額
職員の給与	防災危機管理費	189,057	97.53	173,205
防災対策	地域防災関係等	619,162	93.99	328,253

第4款 総務費

(単位：千円・%)

平成 28 年 度					増減額 (B - D) (増減率)	平成 27 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A - B - C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
7,930,204	7,609,330	0	320,874 (4.05)	95.95	920,697 (13.77)	6,688,633

- 総務費の支出済額は 7,609,330 千円、執行率は 95.95%であり、前年度より 920,697 千円 (13.77%) の増となっている。増の主な内訳は、公共料金支払基金繰出金 5 億円、特別区税の課税事務経費 2 億 8 千万円、各種選挙執行経費 1 億 2 千万円、人事給与事務経費 1 億円等である。
- 不用額は 320,874 千円で、予算現額の 4.05%であり、これは主に人事厚生費 1 億円、納税費 7 千万円、一般管理費 6 千万円等である。
- 主な経費は以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	平成 28 年度 支 出 済 額	執行率	平成 27 年度 支 出 済 額
職員の給与等	一般管理費	516,389	97.57	516,685
	人事厚生費	2,478,982	96.95	2,698,758
	用地経理費	188,416	99.07	181,588
	会計管理費	154,054	97.20	158,369
	課税費	493,529	98.87	482,023
	納税費	432,175	98.20	458,488
特別区税の課税事務	通知書封入委託等	502,554	91.92	219,817
公共料金支払基金繰出金		500,000	100.00	—
庁舎等維持管理	庁舎等整備	490,111	93.13	453,722
参議院議員選挙執行		165,615	93.15	—
東京都知事選挙執行		136,626	91.25	—
特別区税の徴収事務	債権整理業務委託等	257,368	85.69	223,995
人事給与事務	臨時職員賃金等	236,348	97.33	134,712
一般管理事務	協議会等分担金等	218,500	97.23	206,279
過誤納金返還	区民税等返還金	171,654	91.10	176,618
文書事務	文書交換及び庁内印刷業務委託等	120,965	98.54	94,485
職員の福利厚生事業	職員の健康管理等	119,136	92.06	114,581
出納事務	受付及び審査事務業務委託等	107,044	96.05	73,477

主な拡充対象事業	項 目	平成28年度 支出済額	執行率	平成27年度 支出済額
訟務事務	行政不服審査法の改正に伴い、行政不服審査会を設置	33,207	97.23	20,828

第5款 都市開発費

(単位：千円・%)

平成28年度					増減額 (B-D) (増減率)	平成27年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
4,828,670	4,257,560	325,860	245,250 (5.08)	88.17	△271,951 (△6.00)	4,529,512

- 都市開発費の支出済額は 4,257,560 千円、執行率は 88.17%であり、前年度より 271,951 千円 (6.00%) の減となっている。減の主な内訳は、市街地開発経費 3 億 4 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 325,860 千円で、これは住宅等耐震化促進事業費である。
- 不用額は 245,250 千円で、予算現額の 5.08%であり、これは主に建築指導関係費 1 億 1 千万円、まちづくり推進費 7 千万円等である。
- 主な経費は以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	平成28年度 支出済額	執行率	平成27年度 支出済額
職員の給与	都市計画費	230,174	95.68	223,760
	再開発関係費	121,642	98.58	109,462
	まちづくり推進費	198,737	97.12	206,604
	住宅関係費	149,117	97.93	139,917
	建築指導関係費	301,573	96.39	302,586
	営繕関係費	324,889	98.33	327,378
	学校営繕関係費	109,091	97.85	99,210
市街地開発	密集住宅市街地整備促進等	2,246,033	96.87	2,584,895
住宅等対策	住宅等耐震化促進等	373,065	45.52	337,102

第6款 環境費

(単位：千円・%)

平成 28 年 度					増減額 (B-D) (増減率)	平成 27 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
8,713,085	8,591,616	0	121,469 (1.39)	98.61	Δ 155,116 (Δ 1.77)	8,746,732

- 環境費の支出済額は 8,591,616 千円、執行率は 98.61%であり、前年度より 155,116 千円 (1.77%) の減となっている。減の主な内訳は、清掃一部事務組合等負担金 1 億円等である。
- 不用額は 121,469 千円で、予算現額の 1.39%であり、これは主に清掃事業費 1 億 1 千万円等である。
- 主な経費は以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	平成 28 年度 支 出 済 額	執行率	平成 27 年度 支 出 済 額
職員の給与	環境推進費	287,408	97.81	265,961
	清掃事業費	2,137,283	98.63	2,153,739
清掃事務所管理運営	清掃事務所管理、補修等	101,646	93.50	150,392
リサイクル事業	資源回収委託等	1,622,680	99.30	1,615,060
廃棄物収集作業	ごみ収集・運搬料等	1,987,936	97.14	2,005,726
清掃一部事務組合等負担金		2,220,814	100.00	2,317,633

主 な 拡 充 対 象 事 業	項 目	平成 28 年度 支 出 済 額	執 行 率	平成 27 年度 支 出 済 額
廃棄物収集作業	燃やさないごみからの 小型家電や資源化可能 物を再資源化	1,987,936	97.14	2,005,726
普及啓発	食べきりレシポトーク ショー、食べきり推進 店の募集・周知等	8,032	92.50	6,965

第7款 文化共育費

(単位：千円・%)

平成 28 年 度					増減額 (B-D) (増減率)	平成 27 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
6,433,423	6,039,781	17,988	375,654 (5.84)	93.88	488,430 (8.80)	5,551,351

- 文化共育費の支出済額は 6,039,781 千円、執行率は 93.88%であり、前年度より 488,430 千円 (8.80%) の増となっている。増減の主な内訳は、増は図書館管理運営経費 1 億 9 千万円、文化振興事業経費 9 千万円、総合区民ホール管理経費 5 千万円等であり、減は臨海球技場管理経費 5 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 17,988 千円で、これはホテルシーサイド江戸川整備費である。
- 不用額は 375,654 千円で、予算現額の 5.84%であり、これは文化振興費 1 億 7 千万円、スポーツ振興費 1 億 4 千万円、健全育成費 6 千万円である。
- 主な経費は以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	平成 28 年度 支 出 済 額	執行率	平成 27 年度 支 出 済 額
職員の給与	文化振興費	170,634	97.25	186,349
	健全育成費	300,625	95.38	312,212
	スポーツ振興費	163,737	97.66	125,829
文化振興事業	ひらい圓藏亭購入等	109,788	98.34	24,477
総合区民ホール管理	総合区民ホール運営等	667,886	95.35	612,908
総合文化センター管理	総合文化センター運営等	267,627	86.47	223,082
区民センター管理	区民センター運営等	179,647	94.61	159,696
篠崎公益複合施設管理	篠崎公益複合施設運営等	228,102	97.42	220,284
図書館管理	図書館管理運営等	1,774,734	97.30	1,584,628
穂高荘管理	穂高荘運営等	118,746	97.59	103,012
共育プラザ管理	共育プラザ運営等	373,590	92.48	351,672
総合体育館管理	総合体育館運営等	213,861	90.35	169,596
スポーツランド管理	スポーツランド運営等	168,329	79.85	175,088
スポーツセンター管理	スポーツセンター運営等	196,482	86.44	208,040
江戸川区球場管理	江戸川区球場運営等	125,050	95.25	111,044
臨海球技場管理	臨海球技場運営等	106,478	94.34	153,077
グラウンド管理	グラウンド運営等	154,570	97.54	169,800

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	平成 28 年度 支 出 済 額	執 行 率
障害者スポーツ推進	障害者スポーツの啓発、体験教室、人材育成等	4,822	96.82
東京オリンピック・パラリンピック気運醸成	カヌー教室、オリンピック・パラリンピックPRキャラバン	8,630	83.86

主な拡充対象事業	項目	平成28年度 支出済額	執行率	平成27年度 支出済額
共育プラザ事業実施	学習支援事業「1655 勉強café」の実施	23,727	94.11	13,786
子ども未来館事業実施	アカデミープログラムの充実	5,923	83.72	6,010

第8款 生活振興費

(単位:千円・%)

平成28年度					増減額 (B-D) (増減率)	平成27年度
予算現額A	支出済額B	翌年度 繰越額C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額D
9,904,142	8,833,616	579,945	490,581 (4.95)	89.19	866,443 (10.88)	7,967,173

- 生活振興費の支出済額は 8,833,616 千円、執行率は 89.19%であり、前年度より 866,443 千円 (10.88%) の増となっている。増減の主な内訳は、増は住基・個人番号制度推進事務経費 8 億円、勤労福祉会館等複合施設建設経費 4 億 8 千万円、葛西地域の区民館・コミュニティ会館等管理経費 3 億 1 千万円、小岩地域の区民館・コミュニティ会館等管理経費 1 億 5 千万円等であり、減は中央・一之江地域の住民基本台帳事務経費 6 億 4 千万円、商工振興事業経費 3 億 7 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 579,945 千円で、これは勤労福祉会館等複合施設建設費 4 億 7 千万円、住基・個人番号制度推進事務費 1 億 1 千万円である。
- 不用額は 490,581 千円で、予算現額の 4.95%であり、これは主に産業振興費 1 億 6 千万円、葛西地域振興費 1 億円、小岩地域振興費 6 千万円等である。
- 主な経費は以下のとおりである。

(単位:千円・%)

主な経費 (支出済額 5 億円以上)	執行説明	平成28年度 支出済額	執行率	平成27年度 支出済額
職員の給与	中央・一之江地域振興費	612,218	97.92	692,040
	葛西地域振興費	541,965	98.14	553,211
勤労福祉会館等複合施設建設		501,714	51.61	25,432
区民館・コミュニティ会館等管理 (葛西地域)	区民館・コミュニティ会館等の運営等	850,885	92.65	544,911
区民館・コミュニティ会館等管理 (小岩地域)	区民館・コミュニティ会館等の運営等	621,400	92.49	469,592
住基・個人番号制度推進	住基・個人番号制度推進事務	795,174	86.62	—
中小企業資金融資事業	利子補給、信用保証料	790,868	94.58	788,523

主な拡充対象事業	項目	平成28年度 支出済額	執行率	平成27年度 支出済額
区民館・コミュニティ会館等整備（中央・一之江地域）	特定天井改造設計業務委託	4,266	83.94	—
区民館・コミュニティ会館等整備（小松川・平井地域）	外壁塗装工事、防犯カメラ設置工事	19,422	83.68	85,965
区民館・コミュニティ会館等整備（葛西地域）	空調設備改修、外壁塗装工事等	327,802	92.33	3,024
区民館・コミュニティ会館等整備（小岩地域）	プール改修工事	206,906	98.55	12,219
区民館・コミュニティ会館等整備（東部地域）	防犯カメラ設置工事、防水改修工事	10,213	90.83	—
区民館・コミュニティ会館等整備（鹿骨地域）	舞台機構設備改修工事等	20,846	81.05	—
都市型産業育成等	新製品・新技術開発支援、人材確保・定着支援、起業家ネットワーク支援	100,321	78.10	83,362
商工活性化	EDOGAWA 美味 NAVI の発信、区内共通商品券まつり等	199,636	80.63	556,243

主な廃止・終了事業	理由	平成28年度 支出済額	執行率
地場産業振興資金貸付	あっせん融資の充実による廃止	3,623	72.39

第9款 福祉費

（単位：千円・％）

平成28年度					増減額 (B-D) (増減率)	平成27年度 支出済額 D
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		
72,247,866	70,537,832	300,960	1,409,074 (1.95)	97.63	2,724,369 (4.02)	67,813,462

- 福祉費の支出済額は 70,537,832 千円で、執行率は 97.63%であり、前年度より 2,724,369 千円（4.02%）の増となっている。増減の主な内訳は、増は臨時福祉給付金等給付事業経費 14 億円、障害児支援給付経費 6 億 5 千万円、自立支援給付経費 4 億 8 千万円、介護保険事業特別会計繰出金 3 億 7 千万円、介護関係事業経費 1 億 1 千万円等であり、減は生活保護経費 3 億 6 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 300,960 千円であり、これは特別養護老人ホーム建設補助費である。
- 不用額は 1,409,074 千円で、予算現額の 1.95%であり、これは主に障害者福祉費 6 億 3 千万円、福祉推進費 3 億 4 千万円、第一生活保護費 3 億 1 千万円、介護関係費 8 千万円等である。

○ 主な経費は以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 5 億円以上)	執 行 説 明	平成 28 年度 支 出 済 額	執行率	平成 27 年度 支 出 済 額
臨時福祉給付金等給付事業	臨時福祉給付金等	2,077,165	92.10	677,105
介護保険事業特別会計繰出金		5,981,891	99.97	5,610,723
職員の給与	障害者福祉費	537,681	97.01	584,435
	第一生活保護費	717,738	98.64	719,140
	第二生活保護費	741,227	97.78	720,434
障害者手当等支給	心身障害者福祉手当等	2,675,949	97.75	2,675,590
障害児支援給付	障害児支援給付	1,824,646	99.83	1,173,684
自立支援給付	介護給付等	9,256,055	98.05	8,779,836
地域生活支援事業	社会参加促進事業等	1,444,966	93.70	1,392,285
生活保護	生活保護費	37,380,100	99.41	37,735,493

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	平成 28 年度 支 出 済 額	執 行 率
地域包括ケアシステム	なごみの家開設 (3 か所)	99,273	88.48
要介護度改善支援実施	要介護度が改善された場合に、改善に至る施設サービスを評価	39,100	65.17
介護人材確保	介護福祉士等の資格取得費用の一部助成、介護ロボットの導入による介護従事者確保の補助金	62,054	84.11
長期路上生活者支援	巡回相談等により路上生活から地域生活への移行を支援	5,339	80.18

主な廃止・終了事業	理 由	平成 28 年度 支 出 済 額	執 行 率
地域密着型介護老人福祉施設運営補助	補助対象施設が対象外となった	0	0

第10款 子ども家庭費

(単位：千円・%)

平成 28 年 度					増減額 (B-D) (増減率)	平成 27 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
48,623,758	47,848,211	8,868	766,679 (1.58)	98.41	1,276,847 (2.74)	46,571,364

- 子ども家庭費の支出済額は 47,848,211 千円、執行率は 98.41%であり、前年度より 1,276,847 千円 (2.74%) の増となっている。増減の主な内訳は、増は私立保育園等事業経費 13 億 9 千万円、地域型保育事業経費 5 億 5 千万円、認定こども園振興経費 1 億 4 千万円、私立幼稚園等振興経費 1 億 3 千万円、子ども家庭支援センター管理経費 1 億 1 千万円等であり、減は認証保育所助成事業経費 8 億 7 千万円、子育て世帯臨時特例給付金給付事業経費 2 億 8 千万円、児童手当等支給経費 1 億 3 千万円、幼稚園増改築資金貸付事業経費 1 億円等である。
- 翌年度繰越額は 8,868 千円であり、これは子ども家庭支援センター運営費である。
- 不用額は 766,679 千円で、予算現額の 1.58%であり、これは子育て支援費 5 億 1 千万円、保育関係費 1 億 4 千万円、児童女性福祉費 1 億 2 千万円である。
- 主な経費は以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 5 億円以上)	執 行 説 明	平成 28 年度 支 出 済 額	執行率	平成 27 年度 支 出 済 額
私立保育園等事業	私立保育園委託等	10,199,427	97.69	8,811,481
私立幼稚園等振興	保護者負担軽減補助等	4,113,428	97.91	3,982,967
認定こども園振興	認定こども園助成等	538,611	97.45	394,661
地域型保育事業	地域型保育施設整備 助成等	568,402	94.08	16,814
認証保育所助成	認証保育所助成等	1,372,567	95.39	2,243,645
職員の給与	保育関係費	5,639,510	98.90	5,745,725
	児童女性福祉費	569,782	96.48	553,199
保育園管理(保育関係費)	区立保育園運営等	1,822,806	97.89	1,805,201
児童手当等支給	児童手当等	16,226,151	99.79	16,359,741
ひとり親・女性福祉等事業	児童扶養手当等	4,679,998	99.29	4,731,508

(単位：千円・%)

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	平成 28 年度 支 出 済 額	執 行 率
私立幼稚園助成	通常の教育時間の前後に預かり保育を実施する私立幼稚園等に、事業実施に要する費用の一部補助	107,925	100.00
認証保育所保護者負担軽減補助	低所得者世帯への保育料補助	20,031	45.43

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	平成28年度 支出済額	執 行 率
私立保育園施設整備助成	認可保育園の施設建設等に対する経費助成	361,991	94.58
地域型保育施設整備助成	小規模保育所の施設建設等に対する経費助成	280,537	92.94
育成室整備	篠崎育成室開設改修工事設計	11,764	100.00
学習支援	塾に通っていない、ひとり親家庭の中学生を対象にした学習支援	16,660	99.98

主 な 拡 充 対 象 事 業	項 目	平成28年度 支出済額	執 行 率	平成27年度 支出済額
私立保育園等委託	私立保育園等委託	9,837,436	97.81	8,811,481
私立幼稚園施設型給付	施設型給付費	1,082,255	97.83	1,034,538
私立幼稚園就園奨励補助	保護者の負担軽減及び保育料・入園料の補助	859,135	94.85	848,944
認定こども園施設型給付	施設型給付費	485,438	97.78	359,400
認定こども園助成	保育士等のキャリアアップ、障害児・アレルギー児への対応等に係る経費助成	35,696	97.09	16,561
地域型保育給付	施設型給付費	270,053	98.20	15,895
地域型保育助成	保育士等のキャリアアップ、障害児・アレルギー児への対応等に係る経費助成	17,812	65.15	919
認証保育所助成	運営費助成等	1,352,536	96.97	1,609,961
保育従事職員宿舍借り上げ支援	保育士等の宿舍・住戸の借上げを行う事業者に対する家賃補助	106,551	99.88	18,066

第11款 健康費

(単位：千円・%)

平成28年度					増減額 (B-D) (増減率)	平成27年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
25,345,452	25,083,156	0	262,296 (1.03)	98.97	841,917 (3.47)	24,241,239

○ 健康費の支出済額は 25,083,156 千円で、執行率は 98.97%であり、前年度より 841,917 千円 (3.47%) の増となっている。増減の主な内訳は、増は後期高齢者医療特別会計繰出金 4 億 7 千万円、母子保健指導経費 1 億 2 千万円、予防接種経費 1 億 1 千万円、生活衛生費の保健所等管理運営経費 8 千万円、国民健康保険事業特別会計繰

出金 8 千万円、健康推進費の保健所等管理運営経費 7 千万円等であり、減は健康診
査事業経費 6 千万円等である。

○ 不用額は 262,296 千円で、予算現額の 1.03%であり、これは主に健康推進費 1 億 3
千万円、健康サービス費 6 千万円等である。

○ 主な経費は以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	平成 28 年度 支 出 済 額	執行率	平成 27 年度 支 出 済 額
職員の給与	健康推進費	181,129	98.05	161,107
	健康サービス費	1,098,526	98.57	1,053,336
	保健予防費	281,817	98.72	287,672
	生活衛生費	357,790	98.40	360,536
予防接種	定期予防接種等	1,861,867	99.97	1,749,245
健康診査	がん検診等	1,025,503	93.78	1,082,795
医療対策 (健康推進費)	休日・夜間診療等	287,614	86.48	290,765
公害健康被害補償事業	補償給付等	818,991	99.22	815,285
母子保健指導	妊産婦保健指導等	821,139	97.46	700,565
結核予防	定期健康診断等	167,304	84.09	195,019
精神保健対策 (保健予防費)	社会復帰指導等	268,109	97.98	263,373
保健所等管理運営 (生活衛 生費)	保健所等管理運営	130,830	91.14	50,138
国民健康保険事業特別会計繰出金		11,148,864	100.00	11,070,882
後期高齢者医療特別会計繰出金		6,216,697	100.00	5,748,400

主 な 拡 充 対 象 事 業	項 目	平成 28 年度 支 出 済 額	執行率	平成 27 年度 支 出 済 額
妊産婦保健指導	「ぴよママ相談」の実施及 び「ぴよママギフト」(こ ども夢商品券)の配付	560,827	97.05	443,944
定期予防接種	日本脳炎Ⅱ期の勧奨再 開。B型肝炎ワクチンの 定期接種化	1,856,397	99.97	1,743,830
動物の適正飼育指導	ハクビシン対策、飼い主 のいない猫対策支援	10,035	95.17	7,995

第12款 土木費

(単位:千円・%)

平成 28 年 度					増減額 (B-D) (増減率)	平成 27 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
19,444,315	17,043,201	1,097,994	1,303,120 (6.70)	87.65	1,923,366 (12.72)	15,119,835

- 土木費の支出済額は 17,043,201 千円で、執行率は 87.65%であり、前年度より 1,923,366 千円 (12.72%) の増となっている。増減の主な内訳は、増は街路橋梁費の道路関係経費 12 億 7 千万円、保全関係費の道路関係経費 2 億 8 千万円、緑化公園費の緑化推進事務経費 2 億 7 千万円、土地区画整理事業経費 2 億円、街路灯関係経費 1 億 6 千万円、事業名変更により保全関係費の水門等関係経費 1 億 5 千万円、街路橋梁費の橋梁関係経費 1 億 2 千万円等であり、減は緑化公園費の公園等関係経費 4 億 8 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 1,097,994 千円で、これは主に都市計画道路整備費 4 億 5 千万円、道路掘さく復旧費 1 億 9 千万円、道路等整備費 1 億 6 千万円、水門等維持補修費 1 億 4 千万円、道路舗装費 8 千万円等である。
- 不用額は 1,303,120 千円で、予算現額の 6.70%であり、これは保全関係費 4 億 2 千万円、緑化公園費 3 億 9 千万円、土地区画整理費 2 億 1 千万円、土木施設管理費 1 億 1 千万円、街路橋梁費 1 億円、土木計画費 5 千万円である。
- 主な経費は以下のとおりである。

(単位:千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 5 億円以上)	執 行 説 明	平成 28 年度 支 出 済 額	執行率	平成 27 年度 支 出 済 額
職員の給与	土木施設管理費	588,194	98.00	598,121
駐輪対策事業	駐輪場維持管理等	1,397,690	98.40	1,340,452
土地区画整理	北小岩一丁目東部土地 区画整理等	1,593,341	88.30	1,391,638
公園等関係 (緑化公園)	公園等管理、維持補修、 整備、新設	3,065,216	91.96	3,542,294
街路樹関係	街路樹の育成等	624,120	94.82	548,579
道路関係 (街路橋梁)	都市計画道路整備等	2,790,095	83.80	1,516,009
道路関係 (保全)	道路等の維持補修等	2,304,288	76.98	2,029,181
街路灯関係	街路灯の維持補修等	823,761	92.56	661,499

第13款 教育費

(単位：千円・%)

平成 28 年 度					増減額 (B-D) (増減率)	平成 27 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
26,193,914	23,386,797	1,936,567	870,550 (3.32)	89.28	2,166,936 (10.21)	21,219,861

- 教育費の支出済額は 23,386,797 千円で、執行率は 89.28%であり、前年度より 2,166,936 千円 (10.21%) の増となっている。増減の主な内訳は、増は学校施設改築経費 (中学校) 14 億円、学校施設改築経費 (小学校) 7 億 3 千万円、学校施設費の学校管理運営経費 (中学校) 4 億 6 千万円、学校施設改築経費 (小・中学校一体改築事業) 1 億 1 千万円等であり、減は学校施設費の学校管理運営経費 (小学校) 3 億 9 千万円、学務費の学校管理運営経費 (小学校) 1 億 9 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 1,936,567 千円で、これは小松川第二中学校施設改築費 7 億 5 千万円、葛西小学校・葛西中学校施設改築費 6 億 6 千万円、篠崎第三小学校施設改築費 3 億 4 千万円、第三松江小学校施設改築費 1 億 9 千万円である。
- 不用額は 870,550 千円で、予算現額の 3.32%であり、これは主に学務費 4 億 7 千万円、学校施設費 1 億 8 千万円、教育推進費 1 億 7 千万円等である。
- 主な経費は以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 5 億円以上)	執 行 説 明	平成 28 年度 支 出 済 額	執行率	平成 27 年度 支 出 済 額
職員の給与等	教育推進費	1,124,474	98.42	1,091,458
	教育推進費 (小学校)	1,616,577	98.66	1,666,727
	教育推進費 (中学校)	740,134	97.96	736,491
すくすくスクール事業	すくすくスクール運営等	805,470	96.81	794,204
学校管理運営 (教育推進)	学校情報化推進 (小学校) 等	618,431	95.67	644,217
学校管理運営 (学務)	学校維持管理等 (小学校)	1,778,851	89.38	1,964,342
就学奨励扶助 (小学校)	小学校就学奨励扶助等	567,607	95.41	609,509
学校給食運営 (小学校)	小学校給食調理委託等	1,939,475	99.55	1,964,382
学校管理運営 (学務)	学校維持管理等 (中学校)	1,020,114	89.74	988,074
就学奨励扶助 (中学校)	中学校就学奨励扶助等	579,064	94.45	626,529
学校給食運営 (中学校)	中学校給食調理委託等	860,353	97.83	827,375
学校管理運営 (学校施設)	学校施設維持補修等 (小学校)	1,842,629	96.37	2,231,328

主 な 経 費 (支出済額 5 億円以上)	執 行 説 明	平成 28 年度 支 出 済 額	執 行 率	平成 27 年度 支 出 済 額
学校施設改築	第三松江小学校施設改築等	3,986,362	88.16	3,257,240
学校管理運営 (学校施設)	学校施設維持補修等 (中学校)	1,242,362	92.98	782,182
学校施設改築	小松川第二中学校施設改築等	1,771,100	70.31	373,784

主 な 拡 充 対 象 事 業	項 目	平成 28 年度 支 出 済 額	執 行 率	平成 27 年度 支 出 済 額
教職員人事・研修関係	幼稚園・小学校・中学校の全校 (園) をオリンピック推進校に指定	47,203	82.61	26,265
教育活動	学校図書館スーパーハイパーの設置及び学校図書館業務委託	180,105	90.57	166,529
生活指導	スクールソーシャルワーカーの設置	10,182	99.11	2,509

第14款 公債費

(単位: 千円・%)

平 成 28 年 度					増 減 額 (B - D) (増 減 率)	平成 27 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不 用 額 (A - B - C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
2,353,113	2,349,432	0	3,681 (0.16)	99.84	81,041 (3.57)	2,268,390

○ 公債費は借入金償還関係の経費で、その支出済額は 2,349,432 千円、執行率は 99.84%であり、前年度より 81,041 千円 (3.57%) の増となっている。増は、特別区債の元金・利子償還経費 8 千万円である。

○ 不用額は 3,681 千円で、予算現額の 0.16%である。

○ 主な経費は以下のとおりである。

(単位: 千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	平成 28 年度 支 出 済 額	執 行 率	平成 27 年度 支 出 済 額
特別区債の元金償還	2,212,242	100.00	2,113,595
特別区債の利子償還	137,182	97.39	154,784

第15款 予備費

(単位：千円・%)

平成 28 年 度					増減額 (B - D) (増減率)	平成 27 年度
当初予算額 A	充用額 B	支出済額及び 翌年度繰越額 C	不 用 額	充用率 B/A		充用額 D
300,000	173,970	0	126,030	57.99	125,644 (259.99)	48,326

○ 予備費を以下のとおり充用した。

(単位：千円)

款	項	目	内 訳	金 額
危機管理費	防災危機管理費	防災危機管理費	熊本地震支援	615
総務費	総務管理費	一般管理費	弁護士報酬	19,861
総務費	選挙費	選挙費	都知事選挙執行	150,360
文化共育費	社会教育費	文化振興費	文化活動助成金	1,200
文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	第 31 回オリンピック 競技大会出場に伴う 激励金等	1,200
福祉費	生活保護費	第二生活保護費	被保護者への和解金	302
福祉費	生活保護費	第三生活保護費	被保護者への和解金	432
合 計				173,970

参考資料

【第1表】 一般会計節別歳出決算額の推移

(単位:百万円)

節 年度	平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金額	指数								
1 報酬	2,612	79.0	2,836	85.8	2,654	80.3	2,892	87.5	3,305	100.0
2 給料	12,940	94.9	13,046	95.7	13,385	98.2	13,557	99.4	13,635	100.0
3 職員手当等	12,960	95.3	13,179	96.9	13,143	96.6	13,480	99.1	13,599	100.0
4 共済費	5,554	98.2	5,394	95.3	5,497	97.2	5,410	95.6	5,658	100.0
5 災害補償費	1	100.9	1	136.8	1	187.2	1	132.6	1	100.0
6 賃金	1,414	93.6	1,349	89.3	1,332	88.2	1,398	92.5	1,511	100.0
7 報償費	568	92.4	544	88.5	549	89.3	595	96.7	615	100.0
8 旅費	59	80.6	59	81.0	57	78.9	62	84.7	73	100.0
9 交際費	4	111.4	4	121.7	4	130.3	4	120.5	3	100.0
10 需用費	4,935	86.0	4,928	85.9	5,008	87.3	5,000	87.1	5,739	100.0
11 役務費	3,276	109.7	2,839	95.1	2,804	93.9	2,741	91.8	2,986	100.0
12 委託料	23,159	122.4	21,307	112.6	20,225	106.9	18,821	99.5	18,919	100.0
13 使用料及び賃借料	2,826	72.2	2,800	71.5	2,905	74.2	3,597	91.9	3,916	100.0
14 工事請負費	15,975	108.1	11,214	75.8	15,088	102.1	14,741	99.7	14,785	100.0
15 原材料費	35	179.3	19	95.1	19	95.3	19	96.6	20	100.0
16 公有財産購入費	4,987	118.9	4,654	110.9	3,167	75.5	3,458	82.4	4,195	100.0
17 備品購入費	813	114.1	706	99.1	663	93.0	665	93.3	712	100.0
18 負担金補助及び交付金	22,152	104.2	22,219	104.5	23,319	109.7	20,622	97.0	21,253	100.0
19 扶助費	85,037	105.6	83,712	104.0	81,882	101.7	80,926	100.5	80,519	100.0
20 貸付金	165	27.4	290	48.2	244	40.6	476	79.2	601	100.0
21 補償補填及び賠償金	298	41.7	220	30.7	551	77.0	1,622	226.7	716	100.0
22 償還金利息及び割引料	2,965	43.7	3,222	47.4	3,150	46.4	3,812	56.1	6,791	100.0
23 投資及び出資金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
24 積立金	19,764	283.3	26,722	383.0	17,811	255.3	19,780	283.5	6,976	100.0
25 公課費	2	82.7	2	100.9	2	89.9	2	104.1	2	100.0
26 繰出金	23,847	111.6	22,430	105.0	21,865	102.4	20,817	97.4	21,363	100.0
合計	246,348	108.1	243,694	106.9	235,326	103.3	234,496	102.9	227,893	100.0

【第2表】 平成28年度全額未執行の科目及び理由（50万円以上）

（単位：千円）

科 目	予 算 額	理 由
総務費		
総務管理費		
用地経理費・工事請負費	515	ネットフェンス・柵等の改修がなかった。
都市開発費		
都市計画費		
まちづくり調整費・負担金補助及び交付金	540	委託調査を実施しなかった。
文化共育費		
社会教育費		
文化振興費・委託料	3,332	国際交流関係の予定された訪問等が実施されなかった。
文化振興費・委託料	17,988	ホテルシーサイド江戸川整備費を翌年度へ繰越した。
保健体育費		
スポーツ振興費・委託料	3,736	江戸川区球場のスコアボード部分改修等設計委託が自主設計となった。
スポーツ振興費・工事請負費	11,361	総合体育館の非常放送用スピーカー改修工事が入札不調となった。
スポーツ振興費・工事請負費	4,903	水辺のスポーツガーデンのトレーラーハウス改修工事が不要となった。
生活振興費		
商工・農業水産費		
産業振興費・貸付金	2,312	当初予算に計上した貸付の申請がなかった。
福祉費		
社会福祉費		
介護関係費・負担金補助及び交付金	2,103	補助の対象施設が補助の対象外となった。
介護関係費・貸付金	500	高額介護サービス費等に係る貸付の申請がなかった。
健康費		
保健衛生費		
健康サービス費・報酬	1,823	非常勤職員を雇用する必要がなくなった。
土木費		
土木管理費		
土木施設管理費・負担金補助及び交付金	1,517	助成金の申請がなかった。
都市計画費		
土地区画整理費・工事請負費	2,985	基礎撤去の費用を見込んでいたが、実施しなかった。
土地区画整理費・負担金補助及び交付金	1,500	工事手順の再検討の結果、工事が不要となった。
道路橋梁費		
街路橋梁費・補償補填及び賠償金	3,708	第三者補填の合意が得られなかった。
保全関係費・委託料	6,061	新川の藻の処理委託を予定したが、繁殖がなかった。
保全関係費・負担金補助及び交付金	579	私道排水改築助成の申請がなかった。
教育費		
教育費		
学校施設費・工事請負費	2,700	幼稚園整備費において、大規模改修工事を行わなかった。
合 計	68,163	

【第3表】 平成27年度から平成28年度へ繰越した事業

(単位:千円・%)

区 分			予算現額	決算額	執行率
款	項	事業名			
継続費通次繰越額			965,328	965,328	100.00
教育費			965,328	965,328	100.00
	教育費	第三松江小学校施設改築費	511,505	511,505	100.00
		篠崎第三小学校施設改築費	453,823	453,823	100.00
繰越明許費繰越額			2,541,199	2,210,184	80.67
経営企画費			383,170	351,877	91.83
	経営企画費	情報化推進事務費(情報セキュリティ強化対策事業委託)	352,174	320,881	91.11
		刊行物関係費(くらしの便利帳制作)	30,996	30,996	100.00
危機管理費			5,400	5,400	100.00
	防災危機管理費	防災計画・防災センター関係費(大規模水害対策支援)	5,400	5,400	100.00
都市開発費			188,431	104,974	55.71
	建築管理費	住宅等耐震化促進事業費(耐震改修工事等助成)	188,431	104,974	55.71
福祉費			314,600	314,600	100.00
	社会福祉費	地域密着型サービス拠点等整備事業費	88,200	88,200	100.00
		都市型軽費老人ホーム建設補助費	79,200	79,200	100.00
		特別養護老人ホーム建設補助費	147,200	147,200	100.00
子ども家庭費			221,012	221,012	100.00
	児童福祉費	保育施設整備助成費	214,185	214,185	100.00
		保育園維持補修費(南篠崎第三保育園外壁工事費負担金)	6,827	6,827	100.00
土木費			1,428,586	1,212,321	84.86
	土木管理費	交通安全対策費 (第8次江戸川区交通安全計画策定)	395	394	99.75
	都市計画費	北小岩一丁目東部土地区画整理事業費 (宅地造成・基盤整備)	174,900	173,309	99.95
		土地区画整理事務費 (瑞江駅西部電線共同溝地中化工事費負担金)	57,728	55,997	97.00
		公園等管理費(パノラマシヤトル購入)	33,210	32,400	97.56
		公園等新設費((仮)江戸川二丁目公園新設)	42,339	42,084	99.40
	道路橋梁費	都市計画道路整備費(補助第264号線(北小岩) ・第288号線(南篠崎)外街路整備)	302,258	239,060	79.09
		道路舗装費(北小岩四・六・七丁目外道路舗装)	452,085	339,928	75.19
		歩道整備費(北小岩四・六・七丁目外歩道整備)	87,744	73,047	83.25
		道路掘さく復旧費(春江四丁目外道路舗装)	28,134	23,424	83.26
		河川等の維持補修費 (スポーツランド防災船着場補修)	24,900	21,754	87.37
		排水場の維持補修費 (下川樋管撤去)(下川吐出水槽撤去)	224,893	210,923	93.79

【第4表】 平成28年度から平成29年度へ繰越した事業

(単位:千円)

区 分			翌年度繰越額	財 源 内 訳		
款	項	事 業 名		一般財源	特 定 財 源	
					既 収 入	未 収 入
継 続 費 通 次 繰 越 額			1,744,213	1,744,213	0	0
生活振興費			470,400	470,400	0	0
	地域振興総務費	勤労福祉会館等複合施設建設費	470,400	470,400	0	0
教育費			1,273,813	1,273,813	0	0
	教育費	第三松江小学校施設改築費	187,563	187,563	0	0
		篠崎第三小学校施設改築費	338,350	338,350	0	0
		小松川第二中学校施設改築費	747,900	747,900	0	0
繰 越 明 許 費 繰 越 額			2,440,889	2,150,162	0	290,727
都市開発費			325,860	186,403	0	139,457
	建築管理費	住宅等耐震化促進事業費(耐震改修工事助成)	325,860	186,403	0	139,457
文化共育費			17,988	17,988	0	0
	社会教育費	ホテルシーサイド江戸川整備費 (ホテルシーサイド江戸川改修設計)	17,988	17,988	0	0
生活振興費			109,545	0	0	109,545
	地域振興総務費	住基・個人番号制度推進事務費 (地方公共団体情報システム機構交付金)	109,545	0	0	109,545
福祉費			300,960	300,960	0	0
	社会福祉費	特別養護老人ホーム建設補助費	300,960	300,960	0	0
子ども家庭費			8,868	8,868	0	0
	児童福祉費	子ども家庭支援センター運営費 (児童家庭相談システム導入)	8,868	8,868	0	0
土木費			1,014,914	973,189	0	41,725
	道路橋梁費	都市計画道路整備費(補助第264号線(北小岩) ・第288号線(南篠崎)外道路整備)	364,400	364,400	0	0
		都市計画道路整備費 (補助第288号線(北篠崎)移転補償)	83,450	41,725	0	41,725
		道路等整備費(北小岩七丁目外道路舗装)	161,584	161,584	0	0
		道路掘さく復旧費(大杉四丁目外道路舗装)	189,473	189,473	0	0
		橋梁の維持補修費(三角橋外補修)	37,527	37,527	0	0
		橋梁整備費(松江橋耐震改修等)	39,693	39,693	0	0
		水門等維持補修費(興宮樋門外改修)	138,787	138,787	0	0
教育費			662,754	662,754	0	0
	教育費	葛西小学校・葛西中学校施設改築費 (葛西小学校・葛西中学校改築設計)	113,700	113,700	0	0
		葛西小学校・葛西中学校施設改築費 (校舎等解体)	549,054	549,054	0	0
事 故 繰 越 額			83,080	83,080	0	0
土木費			83,080	83,080	0	0
	道路橋梁費	道路舗装費(道路舗装工事その3の2)	83,080	83,080	0	0

※ 特定財源のうち未収入分は、年度内に収入されなかった国・都からの支出金である。

第2 国民健康保険事業特別会計

1 歳 入

款別歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年 度							平成 27 年度
	款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	収入済額 対前年度 増 減 額	収 入 率		収入済額 構 成 比
対予算 現 額						対 調 定 額		
1 国民健康 保 険 料	16,414,116	21,519,053	16,334,263	△303,740	99.51	75.91	19.57	16,638,003
2 使用料及び 手 数 料	75	116	116	△31	155.20	100.00	0.00	147
3 国庫支出金 療養給付費	16,091,700	16,500,987	16,500,987	△210,518	102.54	100.00	19.77	16,711,505
4 等 交 付 金	998,382	919,952	919,952	△665,514	92.14	100.00	1.10	1,585,466
5 前期高齢者 交 付 金	12,457,256	12,457,257	12,457,257	△363,238	100.00	100.00	14.92	12,820,495
6 都 支 出 金 共 同 事 業	4,283,612	4,479,375	4,479,375	△117,225	104.57	100.00	5.37	4,596,600
7 交 付 金	19,903,496	19,957,238	19,957,238	52,722	100.27	100.00	23.91	19,904,516
8 繰 入 金	11,148,866	11,148,864	11,148,864	77,983	100.00	100.00	13.36	11,070,882
9 繰 越 金	1,573,596	1,573,596	1,573,596	△814,817	100.00	100.00	1.88	2,388,413
10 諸 収 入	66,974	123,731	108,294	11,800	161.70	87.52	0.13	96,495
合 計	82,938,073	88,680,170	83,479,944	△2,332,577	100.65	94.14	100.00	85,812,521

○ 歳入決算の合計は、予算現額 82,938,073 千円、調定額 88,680,170 千円、収入済額 83,479,944 千円で、対予算現額収入率は 100.65%、対調定額収入率は 94.14%となっている。

前年度に比べ、収入済額は 2,332,577 千円 (2.72%) の減となっている。

○ 国民健康保険料の収入済額は 16,334,263 千円で、歳入総額の 19.57%を占め、前年度より 303,740 千円 (1.83%) の減となっている。

減の理由は、被保険者数の減少によるものである。

○ 国庫支出金の収入済額は 16,500,987 千円で、歳入総額の 19.77%を占め、前年度より 210,518 千円 (1.26%) の減となっている。

減の主な理由は、国庫負担金の療養給付費等負担金と国庫補助金の調整交付金の減である。

- 療養給付費等交付金は、退職者医療制度に係る社会保険者拠出金を社会保険診療報酬支払基金が国民健康保険者に交付するものである。収入済額は 919,952 千円で、歳入総額の 1.10%を占め、前年度より 665,514 千円 (41.98%) の減となっている。
減の理由は、退職被保険者数の減少による給付費等の減である。
- 前期高齢者交付金は、各保険者の前期高齢者に係る負担の不均衡を調整するため、社会保険診療報酬支払基金が前期高齢者の加入割合が高い保険者に交付するものである。収入済額は 12,457,257 千円で、歳入総額の 14.92%を占め、前年度より 363,238 千円 (2.83%) の減となっている。
減の理由は、平成 26 年度の実績確定に伴う精算 (控除) 額の増である。
- 都支出金の収入済額は 4,479,375 千円で、前年度より 117,225 千円 (2.55%) の減となっている。
減の主な理由は、都補助金の減である。
- 共同事業交付金の収入済額は 19,957,238 千円で、歳入総額の 23.91%を占め、前年度より 52,722 千円 (0.26%) の増となっている。
内訳を見ると、高額医療費共同事業交付金が 273,434 千円の増、保険財政共同安定化事業交付金が 220,712 千円の減となっている。
- 一般会計からの繰入金の収入済額は 11,148,864 千円で、歳入総額の 13.36%を占め、前年度より 77,983 千円 (0.70%) の増となっている。
- 繰越金の収入済額は、1,573,596 千円で、歳入総額の 1.88%を占め、前年度より 814,817 千円 (34.12%) の減となっている。
- 諸収入は預金利子及び雑入である。収入済額は 108,294 千円で、前年度より 11,800 千円 (12.23%) の増となっている。

2 歳 出

款別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年 度						平成 27 年度	
	予算現額	支出済額	対前年度 増 減 額	翌年度 繰越額	不用額	支出済額		支出済額
款 別						執行率	構成比	
1 総 務 費	1,365,127	1,270,622	201,984	0	94,506	93.08	1.57	1,068,638
2 保 険 給 付 費	46,160,655	44,800,225	Δ1,631,399	0	1,360,430	97.05	55.36	46,431,624
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	9,277,374	9,277,373	Δ435,765	0	1	100.00	11.46	9,713,137
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	6,650	6,649	190	0	1	99.98	0.01	6,458
5 老 人 保 健 拠 出 金	269	269	Δ73	0	0	99.97	0.00	342
6 介 護 納 付 金	3,428,727	3,428,727	Δ495,732	0	0	100.00	4.24	3,924,459
7 共 同 事 業 拠 出 金	19,995,307	19,708,933	Δ149,771	0	286,374	98.57	24.36	19,858,705
8 保 健 事 業 費	755,519	695,358	Δ43,656	0	60,161	92.04	0.86	739,014
9 諸 支 出 金	1,748,445	1,732,281	Δ764,267	0	16,164	99.08	2.14	2,496,547
10 予 備 費	200,000	0	0	0	200,000	0.00	0.00	0
合 計	82,938,073	80,920,436	Δ3,318,489	0	2,017,637	97.57	100.00	84,238,925

○ 歳出決算の合計は、予算現額 82,938,073 千円に対し、支出済額は 80,920,436 千円、不用額は 2,017,637 千円であり、予算現額に対する執行率は 97.57%となっている。

前年度に比べると、支出済額は 3,318,489 千円 (3.94%) の減となっている。

○ 保険給付費の支出済額は 44,800,225 千円、執行率は 97.05%であり、前年度より 1,631,339 千円 (3.51%) の減となっている。

主な内訳を見ると、療養諸費が 1,742,378 千円の減、高額療養費が 164,419 千円の増、出産育児諸費が 55,819 千円の減となっている。

○ 後期高齢者支援金等の支出済額は 9,277,373 千円、執行率は 100.00%であり、前年度より 435,765 千円 (4.49%) の減となっている。

減の理由は、平成 26 年度の実績確定に伴う精算 (控除) 額の増である。

○ 前期高齢者納付金等の支出済額は 6,649 千円、執行率は 99.98%である。

○ 老人保健拠出金は、平成 19 年度で廃止となった老人保健医療制度の精算分である。

○ 介護納付金の支出済額は 3,428,727 千円、執行率は 100.00%であり、前年度より 495,732 千円 (12.63%) の減となっている。

減の主な理由は、介護第 2 号被保険者数の減少によるものである。

○ 共同事業拠出金の支出済額は 19,708,933 千円、執行率は 98.57%であり、前年度より 149,771 千円 (0.75%) の減となっている。

主な内訳を見ると、高額医療費共同事業拠出金が 220,939 千円の増、保険財政共同安定化事業拠出金が 370,709 千円の減である。

- 保健事業費は生活習慣病の予防や改善を目的とし、一定の被保険者を対象とした健康診断及び保健指導に対する事業費で、その支出済額は 695,358 千円、執行率は 92.04% であり、前年度より 43,656 千円 (5.91%) の減となっている。

減の主な理由は、国保健診の受診者数の減少によるものである。

- 諸支出金は償還金及び還付金並びに一般会計繰出金である。

内訳を見ると、償還金及び還付金が 271,428 千円、一般会計繰出金が 492,839 千円の減となっている。

3 国民健康保険料及び繰入金の推移

(単位：人・千円・%)

項目	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
被保険者数	168,544	179,216	186,011	191,463	196,150
予算現額	16,414,116	16,475,414	16,950,752	16,739,887	16,406,716
調定額	21,519,053	22,019,458	22,750,113	23,126,105	22,737,414
収入済額	16,334,263	16,638,003	17,072,721	17,166,135	16,434,447
収入未済額	4,146,271	4,234,695	4,441,180	4,605,920	4,788,809
不納欠損額	1,072,922	1,178,389	1,274,155	1,384,817	1,544,196
対予算現額 収入率	99.51	100.99	100.72	102.55	100.17
対調定額 収入率	75.91	75.56	75.04	74.23	72.28

一般会計からの繰入金	11,148,864	11,070,882	10,834,065	10,643,727	11,234,777
------------	------------	------------	------------	------------	------------

【注】被保険者数は各年度各月末の平均値である。

- 被保険者数は 168,544 人で、前年度に比べ 10,672 人 (5.95%) の減となっている。
- 収入未済額は当該年度中に収めるべき保険料が未納となったため、翌年度に繰り越されたものである。未済額は 4,146,271 千円で、前年度に比べ 88,424 千円 (2.09%) の減となっている。
- 不納欠損額は 1,072,922 千円で、前年度に比べ 105,468 千円 (8.95%) の減となっている。
- 対調定額収入率は、平成 23 年度から増加し、平成 28 年度は対前年度比で 0.35 ポイントの増となっている。

第3 介護保険事業特別会計

1 歳 入

款別歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年 度							平成 27 年度 収入済額	
	款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	収入済額 対前年度 増 減 額	収 入 率			収入済額 構 成 比
						対予算 現 額	対 調 定 額		
1 介護保険料	8,253,214	8,961,245	8,442,312	215,752	102.29	94.21	21.53	8,226,560	
2 国庫支出金	8,118,695	8,258,856	8,258,856	567,108	101.73	100.00	21.06	7,691,747	
3 支払基金交付金	10,198,442	9,831,558	9,831,558	253,977	96.40	100.00	25.08	9,577,581	
4 都支出金	5,363,015	5,174,675	5,174,675	193,201	96.49	100.00	13.20	4,981,474	
5 財産収入	1,155	1,154	1,154	23	99.94	100.00	0.00	1,131	
6 繰入金	6,609,648	6,608,033	6,608,033	827,122	99.98	100.00	16.85	5,780,911	
7 繰越金	885,785	885,784	885,784	56,166	100.00	100.00	2.26	829,618	
8 諸収入	5,530	8,228	5,787	△1,535	104.65	70.34	0.01	7,322	
合 計	39,435,484	39,729,533	39,208,159	2,111,815	99.42	98.69	100.00	37,096,344	

- 歳入決算の合計は、予算現額 39,435,484 千円、調定額 39,729,533 千円、収入済額 39,208,159 千円で、対予算現額収入率は 99.42%、対調定額収入率は 98.69%となっている。

前年度に比べ、収入済額は 2,111,815 千円 (5.69%) の増となっている。

- 介護保険料は、第 1 号被保険者 (65 歳以上) が納めた保険料で、収入済額は 8,442,312 千円、歳入総額の 21.53% を占め、前年度より 215,752 千円 (2.62%) の増となっている。
増の理由は、被保険者数の増加によるものである。

- 国庫支出金は、国からの負担金及び補助金で、収入済額は 8,258,856 千円、歳入総額の 21.06% を占め、前年度より 567,108 千円 (7.37%) の増となっている。

主な内訳を見ると、国庫負担金の介護給付費負担金が 150,628 千円、国庫補助金の介護給付費調整交付金が 202,110 千円、地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) が 159,156 千円の増となっている。

- 支払基金交付金は、社会保険診療報酬支払基金から交付された第 2 号被保険者 (40 歳～64 歳) が納めた介護保険料の交付金である。収入済額は 9,831,558 千円、歳入総額の 25.08% を占め、前年度より 253,977 千円 (2.65%) の増となっている。

内訳を見ると、介護給付費交付金が 117,744 千円、地域支援事業支援交付金が 136,233 千円の増となっている。

- 都支出金は、都からの負担金及び補助金で、収入済額は 5,174,675 千円、歳入総額の 13.20%を占め、前年度より 193,201 千円（3.88%）の増となっている。
増の主な理由は、介護給付費の増加による都負担金の介護給付費負担金及び都補助金の地域支援事業交付金の増である。
- 繰入金は一般会計と基金からの繰入金で、収入済額は 6,608,033 千円、歳入総額の 16.85%を占め、前年度より 827,122 千円（14.31%）の増となっている。
内訳を見ると、一般会計繰入金が 371,168 千円、基金繰入金の介護給付費準備基金繰入金が 455,954 千円の増となっている。
- 繰越金の収入済額は、885,784 千円、歳入総額の 2.26%を占め、前年度より 56,166 千円（6.77%）の増となっている。
- 諸収入は預金利子及び雑入である。収入済額は 5,787 千円で、前年度より 1,535 千円（20.96%）の減となっている。

2 歳 出

款別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年 度						平成 27 年度	
	予算現額	支出済額	対前年度 増減額	翌年度 繰越額	不用額	支出済額		支出済額
款 別						執行率	構成比	
1 総務費	1,079,104	1,013,269	74,907	0	65,835	93.90	2.66	938,362
2 保険給付費	34,558,987	33,650,205	647,015	0	908,782	97.37	88.23	33,003,190
3 地域支援事業費	2,428,138	2,134,021	725,698	0	294,117	87.89	5.60	1,408,322
4 基金積立金	761,845	761,844	254,784	0	1	100.00	2.00	507,060
5 諸支出金	579,610	579,419	225,793	0	191	99.97	1.52	353,626
6 予備費	27,800	0	0	0	27,800	0.00	0.00	0
合 計	39,435,484	38,138,757	1,928,197	0	1,296,727	96.71	100.00	36,210,560

○ 歳出決算の合計は、予算現額 39,435,484 千円、支出済額 38,138,757 千円、不用額 1,296,727 千円で、予算現額に対する執行率は 96.71%となっている。

前年度に比べると、支出済額は 1,928,197 千円 (5.32%) の増となっている。

○ 総務費は介護保険事務経費である。

○ 保険給付費は介護サービス等に要する経費で、支出済額は 33,650,205 千円、執行率は 97.37%であり、前年度より 647,015 千円 (1.96%) の増となっている。

増の主な理由は、サービス利用者数の増加によるものである。

○ 地域支援事業費は、介護予防・日常生活支援総合事業費と包括的支援事業・任意事業費である。支出済額は 2,134,021 千円、執行率は 87.89%であり、前年度より 725,698 千円 (51.53%) の増となっている。

増の主な理由は、介護予防訪問介護と介護予防通所介護が保険給付費から地域支援事業費へ移行したことによるものである。

○ 基金積立金の支出済額は 761,844 千円で、前年度より 254,784 千円 (50.25%) の増となっている。

○ 諸支出金は、償還金及び還付金並びに一般会計繰出金で、前年度より 225,793 千円 (63.85%) の増となっている。

内訳を見ると、償還金及び還付金が 14,251 千円、一般会計繰出金が 211,542 千円の増となっている。

3 介護保険料及び繰入金の推移

(単位：人・千円・%)

項 目	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
被 保 険 者 数	145,347	143,120	139,644	135,312	131,033
予 算 現 額	8,253,214	8,159,793	7,501,758	7,250,739	6,994,179
調 定 額	8,961,245	8,776,481	8,159,106	7,851,806	7,530,071
収 入 済 額	8,442,312	8,226,560	7,614,956	7,339,945	7,042,182
収 入 未 済 額	390,407	397,536	412,074	407,196	372,623
不 納 欠 損 額	143,357	165,578	143,145	115,461	125,286
対予算現額収入率	102.29	100.82	101.51	101.23	100.69
対調定額収入率	94.21	93.73	93.33	93.48	93.52

繰 入 金	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
一 般 会 計	5,981,891	5,610,723	5,365,815	4,925,454	4,866,725
基 金	626,142	170,188	528,213	199,939	253,793

【注】 被保険者数は各年度末の第 1 号被保険者(65 歳以上)数である。

- 被保険者数、予算現額、調定額及び収入済額は、毎年増加している。
- 被保険者数は 145,347 人で、前年度に比べ 2,227 人 (1.56%) の増となっている。
- 収入未済額は、当該年度中に納めるべき保険料が未納となったため、翌年度に繰り越されたものである。未済額は 390,407 千円で、前年度に比べ 7,128 千円 (1.79%) の減となっている。
- 平成 28 年度の不納欠損の対象は、主に平成 26 年度に賦課された介護保険料の収入未済分であり、2 年間の時効期間が経過したため不納欠損処分が行われたものである。不納欠損額は 143,357 千円で、前年度に比べ 22,220 千円 (13.42%) の減となっている。
- 対調定額収入率は 94.21% で、前年度に比べ 0.48 ポイントの増である。

第4 後期高齢者医療特別会計

1 歳 入

款別歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年 度							平成 27 年度	
	款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	収入済額 対前年度 増減額	収 入 率		収入済額 構成比	収入済額
						対予算 現 額	対 調 定 額		
1 後期高齢者 医療保険料	4,970,080	5,110,020	5,013,134	256,687	100.87	98.10	42.36	4,756,447	
2 使用料及び 手数料	1	7	7	Δ4	660.00	100.00	0.00	11	
3 繰 入 金	6,216,697	6,216,697	6,216,697	468,297	100.00	100.00	52.53	5,748,400	
4 繰 越 金	158,699	158,699	158,699	31,461	100.00	100.00	1.34	127,238	
5 諸 収 入	451,313	445,287	445,287	Δ102,432	98.66	100.00	3.76	547,719	
合 計	11,796,790	11,930,709	11,833,823	654,008	100.31	99.19	100.00	11,179,814	

○ 歳入決算の合計は、予算現額 11,796,790 千円、調定額 11,930,709 千円、収入済額 11,833,823 千円で、対予算現額収入率は 100.31%、対調定額収入率は 99.19%となっている。

前年度に比べ、収入済額は 654,008 千円 (5.85%) の増となっている。

○ 後期高齢者医療保険料は、被保険者が納めた保険料で、収入済額は 5,013,134 千円、歳入総額の 42.36%を占め、前年度より 256,687 千円 (5.40%) の増となっている。

増の理由は、被保険者数の増加によるものである。

○ 繰入金は一般会計からの繰入金で、主に「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、区が負担する費用に充当する繰入金である。収入済額は 6,216,697 千円、歳入総額の 52.53%を占め、前年度より 468,297 千円 (8.15%) の増となっている。

○ 繰越金の収入済額は 158,699 千円で、歳入総額の 1.34%を占め、前年度より 31,461 千円 (24.73%) の増となっている。

○ 諸収入の収入済額は 445,287 千円で、歳入総額の 3.76%を占め、前年度より 102,432 千円 (18.70%) の減となっている。

主な内訳を見ると、償還金及び還付加算金の広域連合返還金が 119,716 千円の減、受託事業収入が 17,392 千円の増となっている。

2 歳 出

款別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年 度						平成 27 年度	
	予算現額	支出済額	対前年度 増減額	翌年度 繰越額	不用額	支出済額		支出済額
款 別						執行率	構成比	
1 総務費	290,806	278,661	72,346	0	12,145	95.82	2.38	206,315
2 保険給付費	241,500	231,000	16,170	0	10,500	95.65	1.97	214,830
3 広域連合負担金	10,678,319	10,672,754	727,354	0	5,565	99.95	91.05	9,945,401
4 保健事業費	443,770	427,214	33,131	0	16,556	96.27	3.64	394,082
5 諸支出金	112,395	111,997	△148,490	0	398	99.65	0.96	260,487
6 予備費	30,000	0	0	0	30,000	0.00	0.00	0
合 計	11,796,790	11,721,627	700,511	0	75,163	99.36	100.00	11,021,116

- 歳出決算の合計は、予算現額 11,796,790 千円、支出済額 11,721,627 千円、不用額 75,163 千円で、予算現額に対する執行率は 99.36%となっている。
前年度に比べ、支出済額は 700,511 千円 (6.36%) の増となっている。
- 総務費は総務管理費及び徴収費で、制度の運用に要する事務経費及び保険料の徴収に要する事務経費である。
- 保険給付費は、被保険者が亡くなった場合、葬祭を行う者(喪主)に葬祭費を支給する経費である。前年度より 16,170 千円 (7.53%) の増となっている。
- 広域連合負担金は、法律及び広域連合規約に基づき広域連合に対して区が納付する負担金で、支出済額は 10,672,754 千円、執行率は 99.95%であり、前年度より 727,354 千円 (7.31%) の増となっている。
増の主な理由は、保険料及び療養給付に係る負担額の増である。
- 保健事業費は、健診事業に要する経費である。前年度より 33,131 千円 (8.41%) の増となっている。
- 諸支出金は償還金及び還付金並びに一般会計繰出金で、前年度より 148,490 千円 (57.00%) の減となっている。
内訳を見ると、償還金及び還付金が 9,064 千円の増、一般会計繰出金が 157,554 千円の減となっている。

3 後期高齢者医療保険料及び繰入金の推移

(単位：人・千円・%)

項 目	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
被 保 険 者 数	63,983	60,758	58,000	56,072	53,767
予 算 現 額	4,970,080	4,686,088	4,599,823	4,262,020	4,140,543
調 定 額	5,110,020	4,847,877	4,760,487	4,349,723	4,224,219
収 入 済 額	5,013,134	4,756,447	4,662,215	4,247,888	4,146,652
収 入 未 済 額	84,419	76,867	83,887	93,148	66,405
不 納 欠 損 額	22,970	26,211	24,516	19,099	18,662
対 予 算 現 額 収 入 率	100.87	101.50	101.36	99.67	100.15
対 調 定 額 収 入 率	98.10	98.11	97.94	97.66	98.16

一般会計からの繰入金	6,216,697	5,748,400	5,665,369	5,247,878	5,260,999
------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

【注】被保険者数は各年度各月末の平均値である。

- 被保険者数、調定額及び収入済額は、毎年増加している。
- 被保険者数は 63,983 人で、前年度に比べ 3,225 人 (5.31%) の増となっている。
構成は 75 歳以上の一般被保険者が 63,780 人、65 歳以上で一定の障害がある被保険者が 203 人となっている。
- 収入未済額は、当該年度中に納めるべき保険料が未納となったため、翌年度に繰り越されたものである。未済額は 84,419 千円で、前年度に比べ 7,552 千円 (9.83%) の増となっている。
- 不納欠損額は 22,970 千円で、前年度に比べ 3,242 千円 (12.37%) の減となっている。
- 対調定額収入率は 98.10% で、前年度とほぼ同じ収入率となっている。

第5 財 産

1 公有財産

公有財産とは、地方自治法第 238 条第 1 項にその範囲が規定されているが、区では次の財産を所有している。ただし、基金に属する場合は、基金として取り扱う。

(1) 土地及び建物

(単位：m²)

区 分	土 地			建 物		
	平成 28 年度末	平成 27 年度末	差引増減	平成 28 年度末	平成 27 年度末	差引増減
行政財産	2,656,209.50	2,650,562.71	5,646.79	1,056,353.35	1,061,235.95	△ 4,882.60
普通財産	37,198.36	33,606.05	3,592.31	30,143.63	22,821.19	7,322.44
合 計	2,693,407.86	2,684,168.76	9,239.10	1,086,496.98	1,084,057.14	2,439.84

【注】道路、橋梁、工作物及び立木については、記載を除外した。

行政財産は公務のため、あるいは住民の共同使用に供することを目的とする財産であり、普通財産は区が私人と同等の立場で所有している財産である。

(増減内訳)

土地の主な増は、公園用地、密集事業用地等の取得によるものである。

建物の主な減、普通財産の土地・建物の増は、平井第二小学校の閉校による減及び行政財産から普通財産へ変更によるものである。

(2) 無体財産権

(単位：件)

区 分	平成 28 年度末	平成 27 年度末	差 引 増 減
商 標 権	7	7	0
計	7	7	0

(3) 有価証券(株券)

(単位：円)

区 分	平成 28 年度末	平成 27 年度末	差 引 増 減
関東興業 (株)	5,100,000	5,100,000	0
(株) エフエム江戸川	10,000,000	10,000,000	0
合 計	15,100,000	15,100,000	0

(4) 出資による権利

(単位：円)

出 資 先	平成 28 年度末	平成 27 年度末	差 引 増 減
公益財団法人 えどがわ環境財団	50,000,000	50,000,000	0
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	15,217,400	15,217,400	0
公益財団法人 東京しごと財団	5,000,000	5,000,000	0
公益財団法人 東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000,000	22,000,000	0
一般財団法人 道路管理センター	38,390,000	38,390,000	0
地方公共団体金融機構	27,000,000	27,000,000	0
合 計	157,607,400	157,607,400	0

2 物 品

(単位：点)

区 分	平成 28 年度末	平成 27 年度末	差 引 増 減
事 務 用 機 器 類	271	268	3
電 気 ・ 通 信 機 器 類	57	55	2
厨 房 用 機 器 類	1,025	978	47
防 災 ・ 清 掃 機 器 類	21	21	0
精 密 機 械 ・ 計 測 器 類	51	50	1
運 輸 ・ 運 搬 機 器 類	144	149	△ 5
工 事 ・ 工 作 機 器 類	4	3	1
医 療 機 器 類	56	62	△ 6
教 育 ・ 保 育 機 器 類	315	313	2
舞 台 ・ 装 飾 等 器 具 類	74	75	△ 1
動 物 類	8	8	0
合 計	2,026	1,982	44

【注】取得価格 100 万円以上の物品（備品及び動物）

(増減内訳)

増の主な内容は、小中学校等の厨房用機器類(オーブン、ボイラー、回転釜等)によるものである。

3 債 権

(単位:円)

区 分	平成 28 年度末	平成 27 年度末	差 引 増 減
私立幼稚園増改築資金貸付金	276,794,000	287,317,000	△ 10,523,000
母子福祉生活一時資金貸付金	2,472,000	932,200	1,539,800
生活一時資金貸付金	76,919,100	52,272,223	24,646,877
三世代同居住宅資金貸付金	109,723,301	209,068,197	△ 99,344,896
私立保育所増改築資金貸付金	451,007,000	481,039,000	△ 30,032,000
女性福祉資金貸付金	46,995,050	52,552,775	△ 5,557,725
高額療養費資金及び出産費資金貸付金	98,000	696,000	△ 598,000
心身障害者住宅整備資金貸付金	6,567,020	11,927,080	△ 5,360,060
地場産業振興資金貸付金	8,501,132	6,323,703	2,177,429
奨学資金貸付金	470,634,600	502,482,800	△ 31,848,200
街づくり推進に伴う移転資金貸付金	336,492,945	470,613,900	△ 134,120,955
街づくり宅地資金貸付金	87,331,965	161,095,922	△ 73,763,957
就労継続支援事業所運営資金貸付金	1,432,125	1,909,500	△ 477,375
自立訓練事業所運営資金貸付金	6,300,000	7,350,000	△ 1,050,000
合 計	1,881,268,238	2,245,580,300	△ 364,312,062

【注】決算年度の歳入にかかる債権以外の債権について記載

4 基金

(単位:円)

種 類		区 分	平成 28 年度末	平成 27 年度末	差 引 増 減
積 立 基 金	諏訪善行賞表彰事業基金	現 金	9,930,053	9,929,061	992
	財政調整基金	現 金 有価証券	42,128,518,103	38,887,365,739	3,241,152,364
	木全・手嶋育英事業基金	現 金	91,843,369	105,672,690	△ 13,829,321
	大型区民施設及び庁舎等整備基金	現 金 有価証券	12,928,298,221	2,929,748,364	9,998,549,857
	J R 小岩駅周辺地区等街づくり基金	現 金 有価証券	21,766,716,191	11,741,693,238	10,025,022,953
	青少年の翼基金	現 金	51,654,349	62,853,735	△ 11,199,386
	街路樹を大きく育てる基金	現 金	7,366,399	7,365,659	740
	災害対策基金	現 金	16,316,070,837	16,307,085,384	8,985,453
	介護給付費準備基金	現 金	2,563,819,442	2,428,117,909	135,701,533
	教育施設整備基金	現 金 有価証券	50,115,054,715	49,606,708,852	508,345,863
	減債基金	現 金	2,060,251,431	2,032,577,020	27,674,411
	新川千本桜基金	現 金	0	0	0
	新川環境創生事業基金	現 金	100,003	0	100,003
	スポーツ夢基金	現 金	19,512,182	14,553,330	4,958,852
計			148,059,135,295	124,133,670,981	23,925,464,314
運 用 基 金	用地取得基金	現 金 土 地	20,000,000,000	20,000,000,000	0
	公共料金支払基金	現 金	500,000,000	0	500,000,000
	計			20,500,000,000	20,000,000,000
合 計			168,559,135,295	144,133,670,981	24,425,464,314

【注】 積立基金は、特定の財源を確保するために設けられた財産のことである。

運用基金は、一定額の前資金を運用することで、特定の事務又は事業を運営するために設けられたものである。

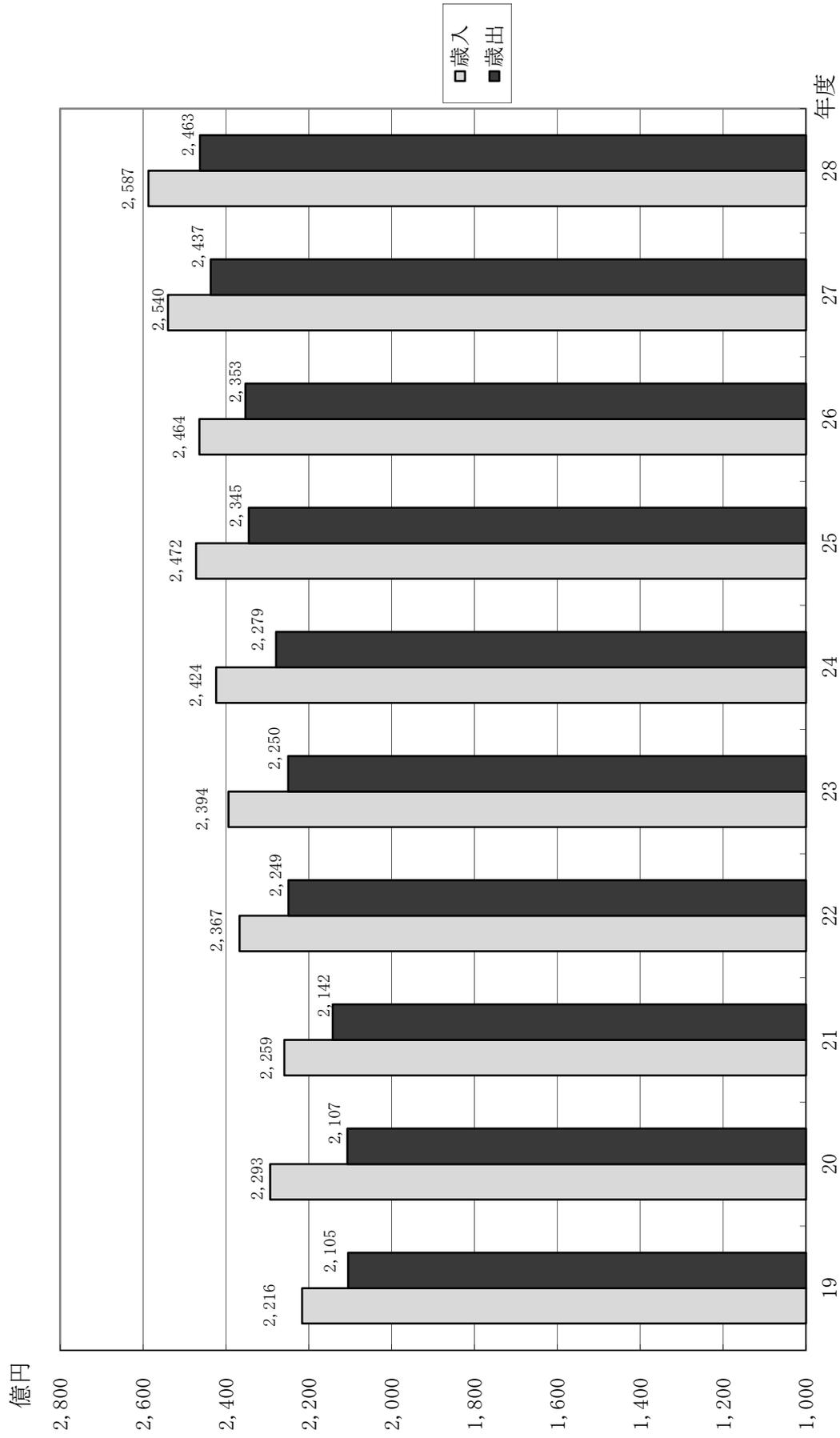
この外に、平成 28 年度分として、出納整理期間中に次の 6 基金に合計 19,706,108,325 円を積み立てた。

- ・財政調整基金 87,979,330 円
- ・大型区民施設及び庁舎等整備基金 6,261,463,918 円
- ・J R 小岩駅周辺地区等街づくり基金 10,041,780,161 円
- ・災害対策基金 6,836,857 円
- ・教育施設整備基金 3,306,709,287 円
- ・減債基金 1,338,772 円

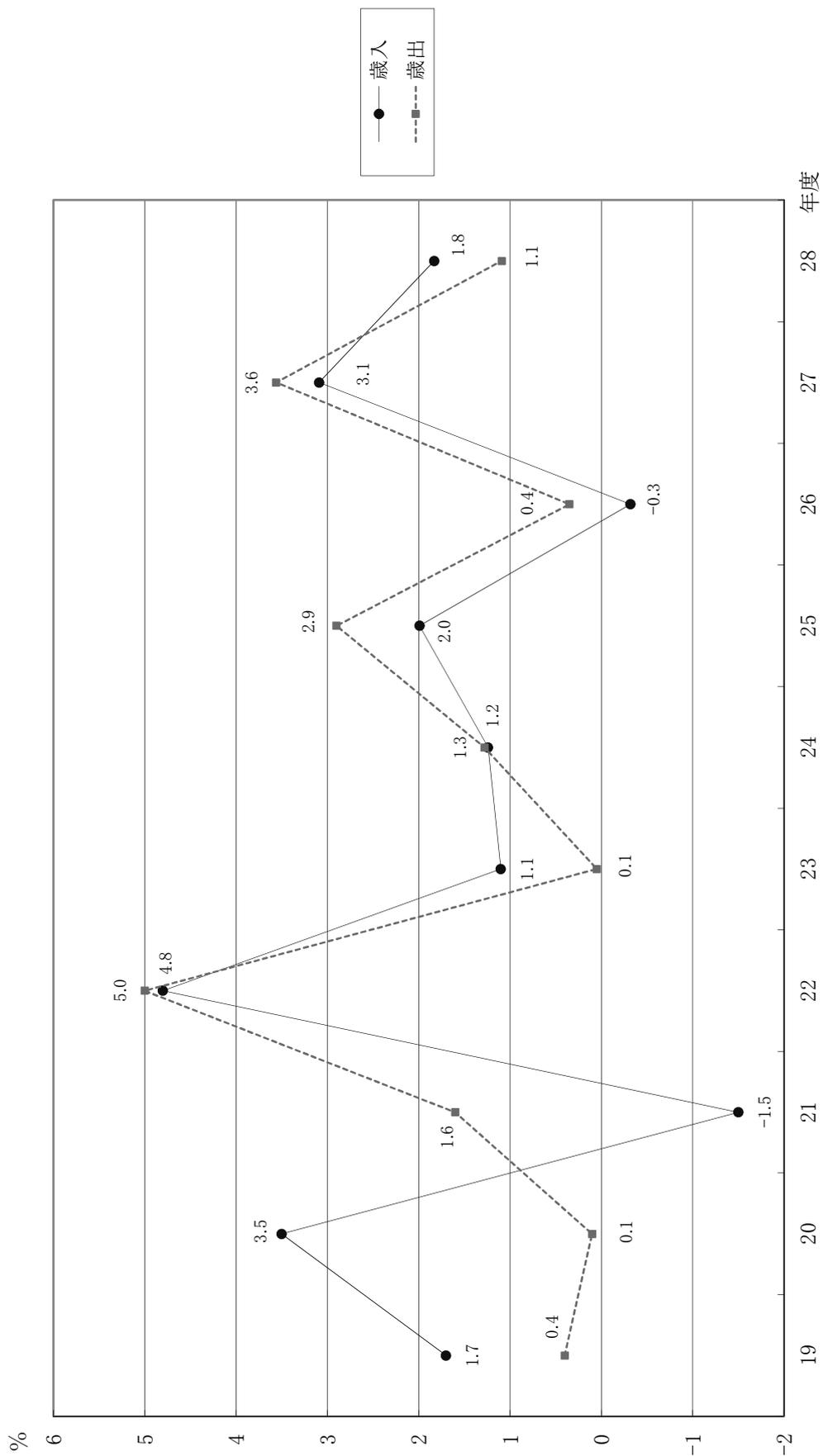
図 表

- 第 1 図 一般会計決算規模の推移
- 第 2 図 一般会計決算規模の対前年度伸び率推移
- 第 3 図 一般会計歳入決算の款別構成
- 第 4 図 一般会計歳出決算の款別構成
- 第 5 図 普通会計歳出決算の性質別構成
- 第 1 表 普通会計歳入決算の一般財源と特定財源の年度別推移
- 第 2 表 普通会計歳出決算の性質別内訳の年度別推移
- 第 3 表 資金収支状況

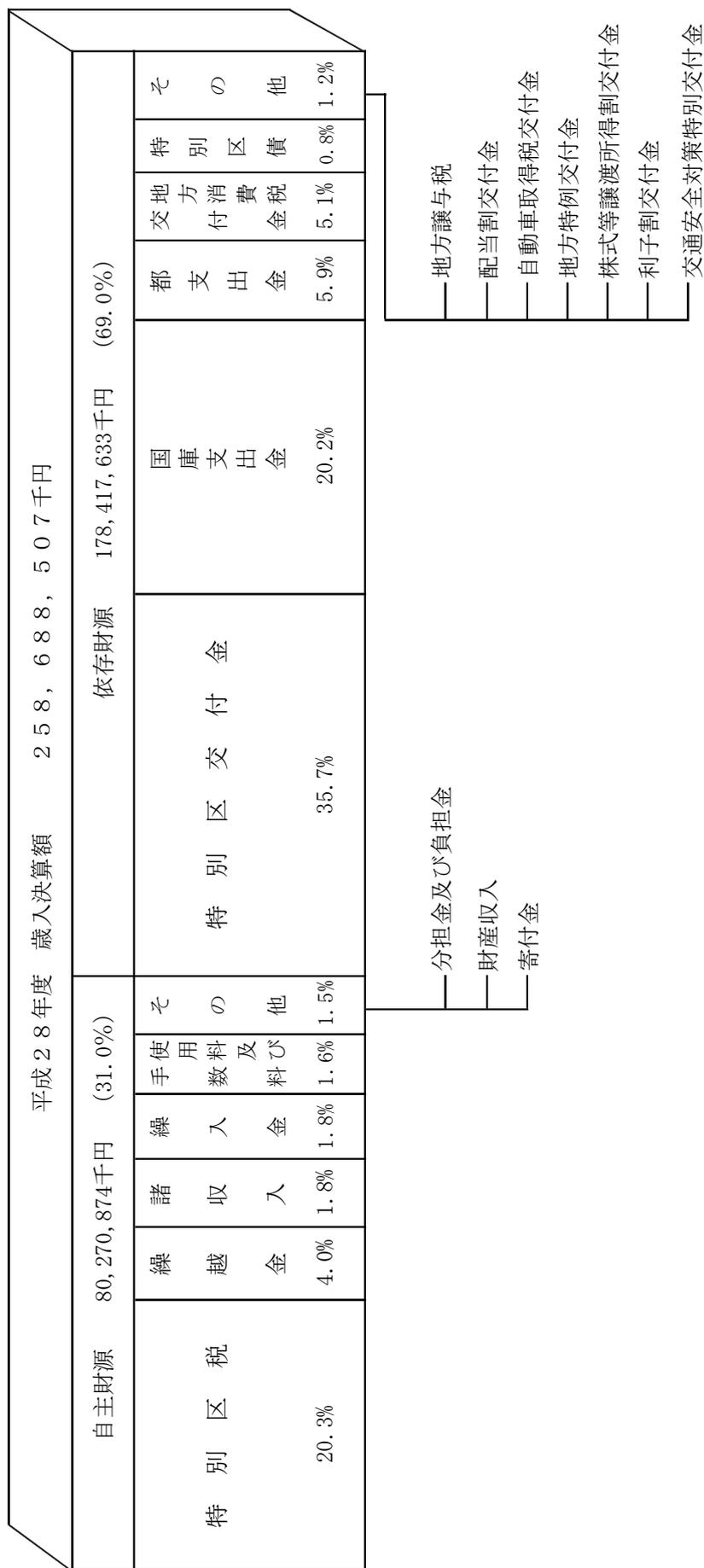
第1図 一般会計決算規模の推移



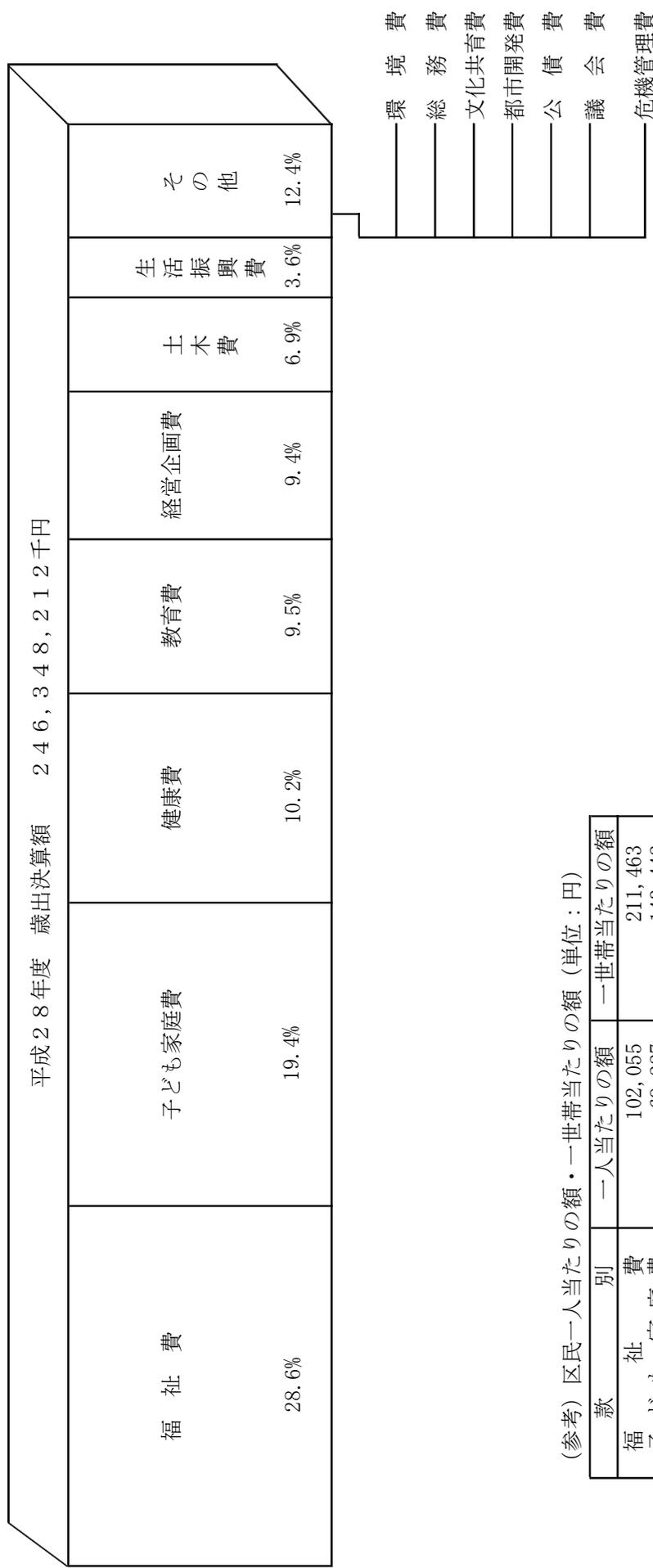
第2図 一般会計決算規模の対前年度伸び率推移



第3図 一般会計歳入決算の款別構成



第4図 一般会計歳出決算の款別構成



(参考) 区民一人当たりの額・一世帯当たりの額 (単位: 円)

款別	一人当たりの額	一世帯当たりの額
福祉費	102,055	211,463
子ども家庭費	69,227	143,442
健康費	36,291	75,196
教育費	33,836	70,110
経営企画費	33,339	69,080
土木費	24,658	51,093
生活振興費	12,781	26,482
その他	44,232	91,651
合計	356,420	738,518

[注] 人口及び世帯は、平成28年10月1日現在の住民基本台帳登録数 (691,174人、333,571世帯) による。

第5図 普通会計歳出決算の性質別構成

平成28年度		歳出決算額		245,165,796千円											
義務的経費	126,291,408千円 (51.5%)	投資的経費	23,484,446千円 (9.6%)	その他の経費 95,389,942千円 (38.9%)											
扶助費	37.1%	人件費	13.5%	普通建設事業費	9.6%	物件費	14.7%	繰出金	9.7%	積立金	8.1%	補助費等	4.4%	その他	2.1%

[注] 普通会計は、本区の場合、一般会計から障害者自立支援事業収入(区事業者の代理受領分)を減じたものである。

— 維持補修費
— 貸付金

(参考) 区民一人当たり・一世帯当たりの額 (単位:円)

区分	一人当たりの額	一世帯当たりの額
義務的経費		
扶助費	131,461	272,393
人件費	47,860	99,168
公債費	3,399	7,043
小計	182,720	378,604
普通建設事業費		
小計	33,978	70,403
その他の経費		
物件出立補助の経費	52,281	108,328
繰出金の経費	34,370	71,217
積立金の経費	28,595	59,250
補助の経費	15,492	32,101
その他の経費	7,273	15,071
小計	138,011	285,966
合計	354,709	734,973

[注] 人口及び世帯は、平成28年10月1日現在の住民基本台帳登録数(691,174人、333,571世帯)による。

第 1 表 普通会計歳入決算の一般財源と特定財源の年度別推移

(単位：千円・%)

財源内訳	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
一般財源	161,418,506	160,585,688	152,292,828	146,488,271	138,554,918	137,792,152	137,704,477	141,156,877	155,389,430	156,043,448
構成比	62.7	63.5	62.1	59.5	57.4	57.8	58.4	62.7	67.9	70.6
特定財源	96,087,585	92,319,742	92,988,521	99,678,250	102,861,278	100,705,245	98,148,848	83,933,342	73,307,784	64,896,703
構成比	37.3	36.5	37.9	40.5	42.6	42.2	41.6	37.3	32.1	29.4
合計	257,506,091	252,905,430	245,281,349	246,166,521	241,416,196	238,497,397	235,853,325	225,909,219	228,697,214	220,940,151
構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

[注] 一般財源・・・特別区税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金

地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、特別区交付金、交通安全対策特別交付金

特定財源・・・分担金及び負担金、使用料、手数料、国庫支出金、都支出金、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入、特別区債

第 2 表 普通会計歳出決算の性質別内訳の年度別推移

(単位：千円・%)

財源内訳	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
義務的経費	126,291,408	124,246,265	120,584,735	118,533,653	123,144,429	118,439,194	113,434,988	99,446,276	94,290,892	108,973,767
構成比	51.5	51.2	51.5	50.8	54.3	52.9	50.6	46.6	44.9	51.9
投資的経費	23,484,446	18,037,150	21,709,250	22,519,493	22,287,016	21,258,651	20,673,839	27,541,729	28,377,809	24,888,175
構成比	9.6	7.4	9.3	9.6	9.8	9.5	9.2	12.9	13.5	11.9
その他の経費	95,389,942	100,288,465	91,899,282	92,394,221	81,484,661	84,387,385	89,920,914	86,325,639	87,426,883	75,964,161
構成比	38.9	41.3	39.2	39.6	35.9	37.7	40.1	40.5	41.6	36.2
合計	245,165,796	242,571,880	234,193,267	233,447,367	226,916,106	224,085,230	224,029,741	213,313,644	210,095,584	209,826,103
構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

〔注〕義務的経費・・・人件費、扶助費、公債費

投資的経費・・・普通建設事業費

その他の経費・・・物件費、維持補修費、補助費等、積立金、貸付金、繰出金

第3表 資金収支状況

(単位:円)

年・月	一 般 会 計			国民健康保険事業			介護保険事業		後期高齢者医療		雑部金及び 他年度分 収支残高累計	月 末 現 在 保 管 現 金 I= (D+E+F+ G+H)
	収入額 A	支出額 B	収支残高 C=(A-B)	収支残高累計 D	特別会計 収支残高累計 E	特別会計 収支残高累計 F	特別会計 収支残高累計 G	特別会計 収支残高累計 H				
28・4	11,175,614,734	25,785,569,575	△ 14,609,954,841	△ 14,609,954,841	2,916,157,622	3,438,349,961	2,467,216,873	38,911,176,996	33,122,946,611			
5	25,466,965,551	10,750,005,238	14,716,960,313	107,005,472	3,505,184,066	4,632,591,344	2,569,412,394	5,662,754,602	16,476,947,878			
6	16,850,111,903	23,268,693,782	△ 6,418,581,879	△ 6,311,576,407	2,302,992,659	3,361,337,566	1,993,382,085	8,689,759,535	10,035,895,438			
7	14,724,289,228	13,886,381,666	837,907,562	△ 5,473,668,845	2,094,344,890	4,774,486,283	1,837,544,125	11,198,928,501	14,431,634,954			
8	19,946,720,268	15,586,107,415	4,360,612,853	△ 1,113,055,992	851,496,302	3,593,581,219	1,602,624,882	6,384,731,893	11,319,378,304			
9	22,992,595,303	15,182,004,038	7,810,591,265	6,697,535,273	368,374,960	3,557,241,793	1,669,399,617	8,419,524,859	20,712,076,502			
10	19,425,755,688	23,671,908,248	△ 4,246,152,560	2,451,382,713	401,116,461	4,616,983,373	3,394,272,238	6,268,648,005	17,132,402,790			
11	18,991,076,990	12,439,636,193	6,551,440,797	9,002,823,510	△ 1,764,823,548	4,145,632,208	2,998,067,416	8,476,935,567	22,858,635,153			
12	21,053,276,982	19,807,916,148	1,245,360,834	10,248,184,344	△ 1,023,973,748	2,960,006,130	2,239,008,678	6,086,251,231	20,509,476,635			
29・1	17,995,492,922	12,627,987,246	5,367,505,676	15,615,690,020	△ 993,417,303	2,949,735,836	1,846,189,122	6,504,528,437	25,922,726,112			
2	16,290,946,610	19,489,051,003	△ 3,198,104,393	12,417,585,627	△ 2,406,017,105	1,689,762,889	1,073,726,014	7,919,085,421	20,694,142,846			
3	39,810,394,579	22,424,408,404	17,385,986,175	29,803,571,802	1,120,410,622	3,092,717,746	△ 250,770,711	6,361,611,029	40,127,540,488			
4	6,618,219,155	10,751,721,160	△ 4,133,502,005	25,670,069,797	997,825,273	1,081,292,053	62,240,898	2,283,296,102	30,094,724,123			
5	7,347,047,243	20,676,822,103	△ 13,329,774,860	12,340,294,937	2,559,508,349	1,069,401,729	112,196,001	3,743,379,881	19,824,780,897			
合 計	258,688,507,156	246,348,212,219	12,340,294,937									

基金運用狀況審查意見書

I 審査の概要

第1 審査の対象

平成 28 年度 江戸川区用地取得基金運用状況

平成 28 年度 江戸川区公共料金支払基金運用状況

第2 審査の期間

平成 29 年 7 月 6 日から平成 29 年 9 月 6 日まで

第3 審査の方法

基金運用状況の審査にあたっては、原資の合法的・効率的運用、基金の適正な管理及び計数の確認などに主眼をおき、関係諸帳簿や証書類との照合を行い、関係部課からの説明聴取と資料の提出を求めて実施した。

II 審査の結果

基金運用状況の計数は、関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、基金の管理及び運用状況についても、適正と認められた。

Ⅲ 用地取得基金運用状況

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
年 度 末 現 在 高	20,000,000	20,000,000	20,000,000
一 般 会 計 繰 出 金	0	0	0
購 入 代 金	2,218,942	3,301,236	4,259,430
払 出 代 金	4,938,889	4,654,326	3,133,726
契 約 解 除	4,324	0	0
現 金 残 高	11,186,973	8,462,703	7,109,613
土 地 ・ 建 物 保 有 高	8,813,027	11,537,297	12,890,387
基 金 回 転 数	0.24 回	0.23 回	0.15 回

- 本基金は、江戸川区用地取得基金条例に基づき、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものであり、総額 200 億円が基金として運用されている。
- 土地取得額（購入代金）は、2,218,942 千円である。取得土地の払出しによる収入額は 4,938,889 千円、平成 29 年 3 月 31 日現在の土地・建物保有高は、8,813,027 千円である。
- 基金回転数 { 払出代金 / (前年度末現在高 + 一般会計繰出金) } においては 0.24 回となっている。
- 基金により生じた預金利子は 1,487 千円で、平成 28 年度一般会計（財産収入、財産運用収入、利子及び配当金、基金利子）へ繰入れられており、適正と認められた。

Ⅳ 公共料金支払基金運用状況

- 本基金は、江戸川区公共料金支払基金条例に基づき、公共料金の支払事務を円滑かつ効率的に行うために設置され、公共料金を口座自動振替で支払い、その額を各会計から回収するものである。
平成 28 年度は、平成 28 年 11 月 1 日に一般会計繰出金から 5 億円を繰出した。また、この基金事務を行うため財務会計システムを改修し、平成 29 年 4 月から運用を開始した。
- 基金により生じた預金利子は 4 千円で、平成 28 年度一般会計（財産収入、財産運用収入、利子及び配当金、基金利子）へ繰入れられており、適正と認められた。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により、平成 28 年度決算に基づく江戸川区健全化判断比率について審査した結果、次のとおり意見を付します。

平成 29 年 9 月 6 日

江戸川区監査委員	小久保 晴 行
同	片 山 剛 男
同	斉 藤 正 隆
同	関 根 麻美子

健全化判断比率审查意见书

I 審査の概要

第1 審査の対象

- 1 平成 28 年度 江戸川区実質赤字比率
- 2 平成 28 年度 江戸川区連結実質赤字比率
- 3 平成 28 年度 江戸川区実質公債費比率
- 4 平成 28 年度 江戸川区将来負担比率

第2 審査の期間

平成 29 年 8 月 7 日から平成 29 年 9 月 6 日まで

第3 審査の方法

1 計数の確認

区長から提出された上記の健全化判断比率とその算定基礎事項を記載した書類及び説明資料の各数値について、関係決算数値、諸資料及び証書類と照合審査した。

2 各比率に関する説明聴取

平成 29 年 8 月 7 日、各比率の概要について、財政課から説明を聴取した。

II 審査の結果

第1 審査に付された各状況計算及び説明資料についての計数は、関係決算数値、諸資料及び証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

第2 実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の各比率は、いずれも適正と認められた。

[数値の表示]

総括及び算定様式で表示した各比率の結果については、実質公債費比率以外はマイナス数値(黒字額となっている場合)を「－」で表示した。

Ⅲ 総 括

第1 各健全化判断比率結果

健全化判断比率	平成 28 年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	11.25 %
連結実質赤字比率	—	16.25 %
実質公債費比率	△ 6.1 %	25.0 %
将来負担比率	—	350.0 %

※ 健全化判断比率の算定根拠数値、算出方法は 81、82 ページのとおりである。

参考

健全化判断比率	平成 27 年度	平成 26 年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	11.25 %
連結実質赤字比率	—	—	16.25 %
実質公債費比率	△ 6.2 %	△ 6.0 %	25.0 %
将来負担比率	—	—	350.0 %

第2 意 見

平成 28 年度決算に基づく「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率は、いずれも早期健全化基準を下回っており、適正である。

今後とも、健全財政の堅持のため、適切な財政運営を期待するものである。

算定根拠数値、算出方法

1 実質赤字比率

(単位：千円)

実質赤字比率	=	$\frac{\Delta 8,362,840}{161,124,689}$	=	— %
--------	---	--	---	-----

実質赤字比率の算出方法		※1
実質赤字比率	=	$\frac{\text{一般会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$

※1 実質赤字額＝繰上充用額＋支払繰延額＋事業繰越額

2 連結実質赤字比率

(単位：千円)

連結実質赤字比率	=	$\frac{\Delta 12,103,946}{161,124,689}$	=	— %
----------	---	---	---	-----

連結実質赤字比率の算出方法		※2
連結実質赤字比率	=	$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$

※2 連結実質赤字額＝(イ＋ロ) > (ハ＋ニ) の場合の赤字額

イ：一般会計と特別会計の実質赤字額の合計

ロ：公営企業会計の資金不足額の合計

ハ：一般会計と特別会計の実質黒字額の合計

ニ：公営企業会計の資金剰余額の合計

3 実質公債費比率

(単位：千円)

実質公債費比率 (3か年平均)	=	<table style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>平成28年度</td> <td>=</td> <td>△ 6.00%</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>=</td> <td>△ 6.30%</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>=</td> <td>△ 6.16%</td> </tr> </table>	平成28年度	=	△ 6.00%	平成27年度	=	△ 6.30%	平成26年度	=	△ 6.16%	} = △ 6.1 %
平成28年度	=	△ 6.00%										
平成27年度	=	△ 6.30%										
平成26年度	=	△ 6.16%										
平成28年度実質公債費比率	=	$\frac{(2,049,425 + 200,167) - (0 + 11,249,737)}{(161,124,689 - 11,249,737)}$	=	△ 6.00%								

実質公債費比率の算出方法	※3
$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(起債の元利償還金 + 準元利償還金)} - \text{(特定財源 + 元利償還金・準元利償還金の地方交付税算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金の地方交付税算入額}}$	
<p>※3 準元利償還金＝イ ～ ホの合計</p> <p>イ：満期一括償還債を30年元利均等年賦償還とした場合の1年あたり元金相当額</p> <p>ロ：一般会計からの繰出金のうち公営企業債の償還財源と認められるもの</p> <p>ハ：組合等への負担金のうち組合等の地方債の償還財源と認められるもの</p> <p>ニ：債務負担行為による支出のうち公債費に準ずるもの</p> <p>ホ：一時借入金利子</p>	

4 将来負担比率

(単位：千円)

$\text{将来負担比率} = \frac{41,580,736 - (179,686,344 + 0 + 116,836,286)}{(161,124,689 - 11,249,737)} = \text{---} \%$

将来負担比率の算出方法	※4	※5
$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{(充当可能基金額 + 特定財源見込額)} + \text{地方債現在高等に係る地方交付税算入見込額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金の地方交付税算入額}}$		
<p>※4 将来負担額＝イ ～ チの合計</p> <p>イ：一般会計の前年度末の地方債現在高</p> <p>ロ：債務負担行為に基づく支出予定額</p> <p>ハ：一般会計以外の会計の元利償還金に充てる一般会計からの負担見込額</p> <p>ニ：加入している組合等の元利償還金に充てるための負担見込額</p> <p>ホ：全職員の退職手当支給予定額のうち一般会計の負担見込額</p> <p>ヘ：公社・第三セクター等の負債の額及び債務負担をしている場合の一般会計の負担見込額</p> <p>ト：連結実質赤字額</p> <p>チ：組合等の連結実質赤字相当額のうち一般会計の負担見込額</p> <p>※5 充当可能基金額＝イ ～ への償還に充てることのできる基金</p>		